

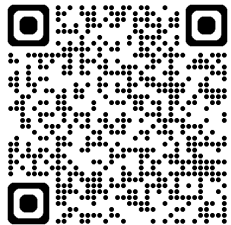
北陸地方整備局
記者発表・資料配付

・記者発表 ・資料配付 日 時	令和6年12月24日 11時00分
-----------------------	----------------------

件 名	令和6年能登半島地震発生から1年の北陸地方整備局の取組をとりまとめました。
-----	---------------------------------------

取り扱い	・発表をもって解禁
------	-----------

発表先	・管内各県記者クラブ
-----	------------

発表概要	令和6年能登半島地震発生から1年の北陸地方整備局の取組 復興アクション 能登 No.10+ 創造的復興にむけた10のアクション をとりまとめました。 下記よりご確認ください。 https://www.hrr.mlit.go.jp/bosai/R6notojishin/pdf/lnentorikumi.pdf 
------	---

北陸地方整備局 ホームページ URL : https://www.hrr.mlit.go.jp/		X (旧 Twitter)	
--	---	---------------	---

問い合わせ先	北陸地方整備局 TEL (代表) 025-280-8834 所 属 氏 名 企画部 企画課長 戸部 啓太朗
--------	---

令和6年能登半島地震発生から1年の 北陸地方整備局の取組

復興アクション 能登

No.10



創造的復興にむけた 10 のアクション

北陸地方整備局



今後の精査等により変更となる場合があります。

能登半島地震により被災したインフラの復旧が、被災地の生活や生業の再建、復興の芽となって地域を支える、10の復興アクションとしてまとめました。

① 輪島港の漁船だまりの浚渫を通じて漁港の生業の再生に貢献		1
② 隆起海岸に仮設道路		2
～ブランド米の生産継続に寄与～		
③ 能登の農水産品を全国へ		3
～1次産業を道路が下支え～		
④ 能登空港の応急復旧で首都圏との空路を確保、飛行訓練授業も再開		4
⑤ 大動脈の全線開通によりボランティアが加速化		5
～能越自動車道・のと里山海道の復旧～		
⑥ 従事者の宿泊場所の確保で、インフラの復旧工事が進捗		6
⑦ 港湾を活用した災害廃棄物の海上輸送により復興事業を加速		7
⑧ 水道の復旧に伴い取り戻される日常生活		8
⑨ 宅地の液状化対策・復興まちづくりの始動		9
⑩ 護岸復旧の支援を通じた和倉温泉の生業の再開を後押し		10
※トピックス(データで見る復旧・復興状況)		添付資料

- 能登半島地震により地盤の隆起が発生し、輪島港の漁船だまりで、座礁や損傷により約200隻の漁船が身動きが取れない事態が発生。
- 石川県の要請を受けた北陸地方整備局による令和6年2月から7月までの漁船の移動に必要となる浚渫(浚渫)作業や石川県による荷捌き所への仮棧橋設置等を通じて、7月から海女のモズク漁の試験的再開や11月からのズワイガニ漁の再開等、漁業の生業の再生に貢献。



国による浚渫状況(2/16~7/23)



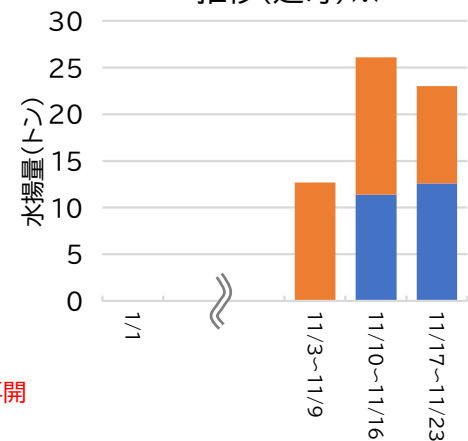
①仮棧橋設置状況(4月23日)



②仮棧橋設置状況(6月26日)

- ◆ 2/16~国による浚渫開始
 - 4/12 県による仮棧橋①設置完了
 - 6/26 県による仮棧橋②設置完了
 - 7/12~海女のモズク漁試験的に再開
- ◆ 7/23 国による浚渫完了
 - 8/5~県の本復旧(浚渫)開始
 - 9/5~こぎ刺網の漁場環境調査開始
 - 9/17~刺し網の漁場環境調査開始
 - 10/1~底曳網の漁場環境調査開始
 - 10/31 県による浚渫(1工区)完了
 - 11/8 ズワイガニ解禁後の底曳網漁再開
 - 11/12 地震後初の刺し網漁の水揚げ

輪島港 2024年の水揚量推移(週毎)※



■刺網・釣り・その他 計 ■底曳網・ごち網 計

出典:石川県水産総合センター漁況週報(R6.11.26時点)をもとに北陸地整作成

※グラフ中の水揚量は、一部他港での水揚量も含む数値である

- 奥能登を象徴する原風景、白米千枚田の棚田は能登半島地震によって、壊滅的な被害
- 原風景を取り戻すべく、そしてブランド米の生産を継続するべく、隆起海岸に仮設道路を設置する前例のない復旧工法で早期の交通復旧を確保し、千枚田棚田では**120枚の田んぼで田植えを再開**

迂回路設置状況 国道249号白米千枚田付近

5/2より1車線で緊急車両及び地元住民の通行を確保



棚田の被災状況 (地震被災直後)



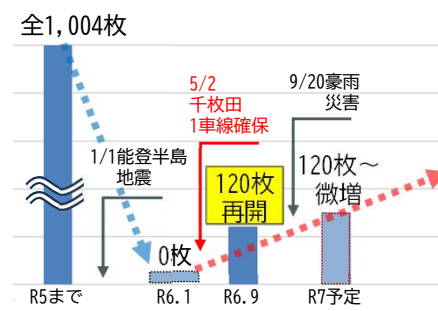
棚田の再建状況 ⇒復興象徴の第一歩



棚田1004枚のうち、**120枚**で田植え再開

ブランド米「ひやくまん殻」

出典：石川県観光公式サイト



【白米千枚田棚田の風景】 【ひやくまん殻】

【白米千枚田 田んぼ枚数】

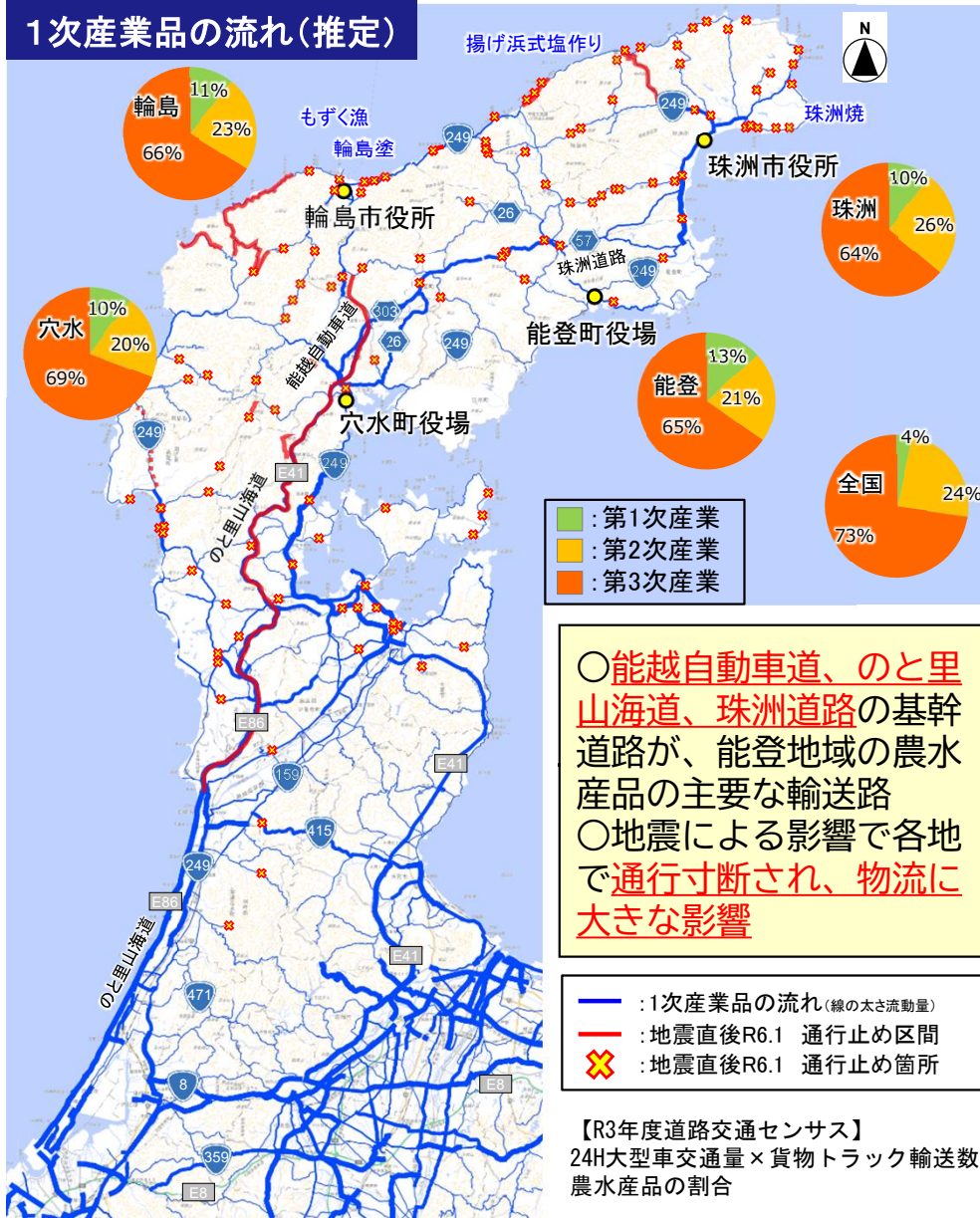


公益財団法人 白米千枚田景勝保存協議会
(事務局：輪島市産業部観光課) ヒアリング

- 今年修復だけと思っていたが、ここまで来られるようになるとは、復旧の終えた120枚で田植え、9月頭に稲刈りが出来た
- 来年はさらに再開する田を増やす予定としていたが、9月豪雨の影響もあり、微増程度にとどまるも今後も増やして行きたい

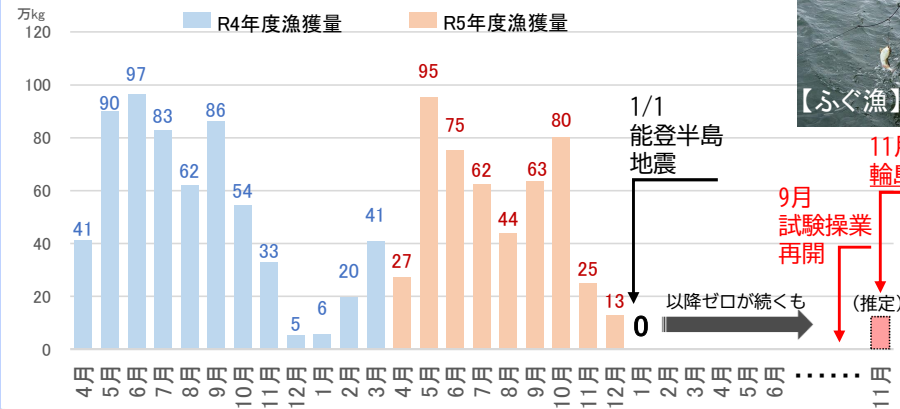
- 奥能登地域は、1次産業（農業、水産業ほか）の就労割合が全国を大きく上回る
○規格の高い道路ネットワークの復旧で、鮮度を確保し安定した輸送ルートによる陸送が可能となり、
漁港復旧と相まって、**9月に漁業活動(ふぐ他)を再開し、11月より金沢・全国へ初出荷！！**

1次産業品の流れ(推定)



輪島港における漁獲量推移

○天然ふぐ漁獲量（H30）
全国1位を誇る輪島市

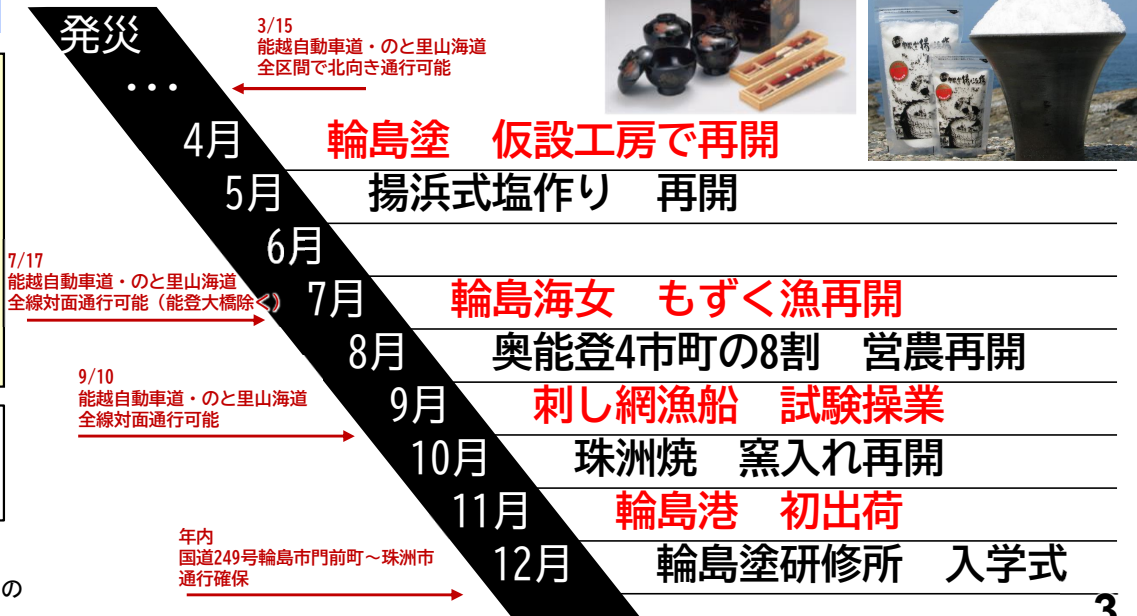


【ふぐ漁】

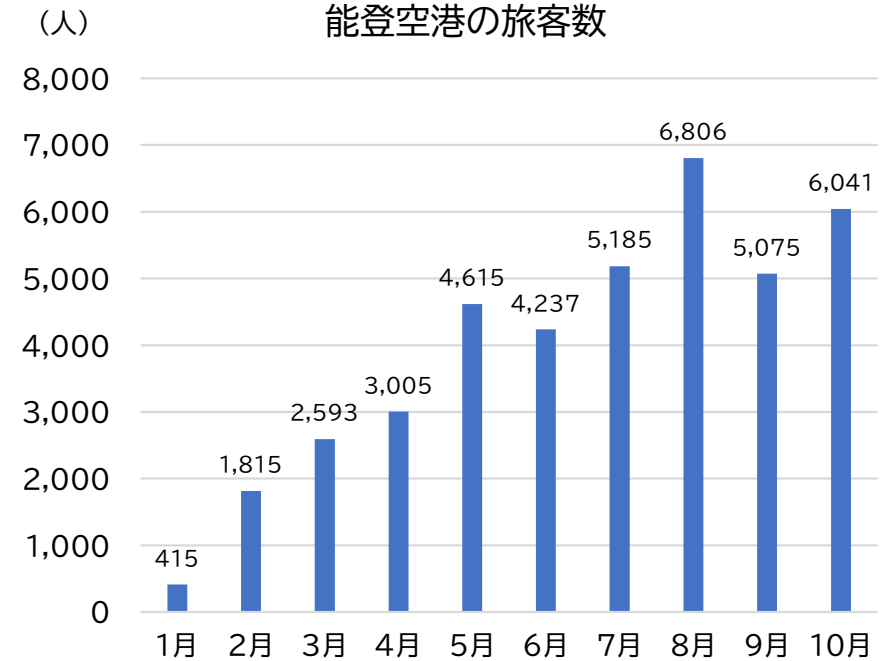
11月震災以降
輪島港より金沢へ初出荷

震災前の半数以下にとどまるも、
10ヶ月ぶりに再開

奥能登地域における産業再開



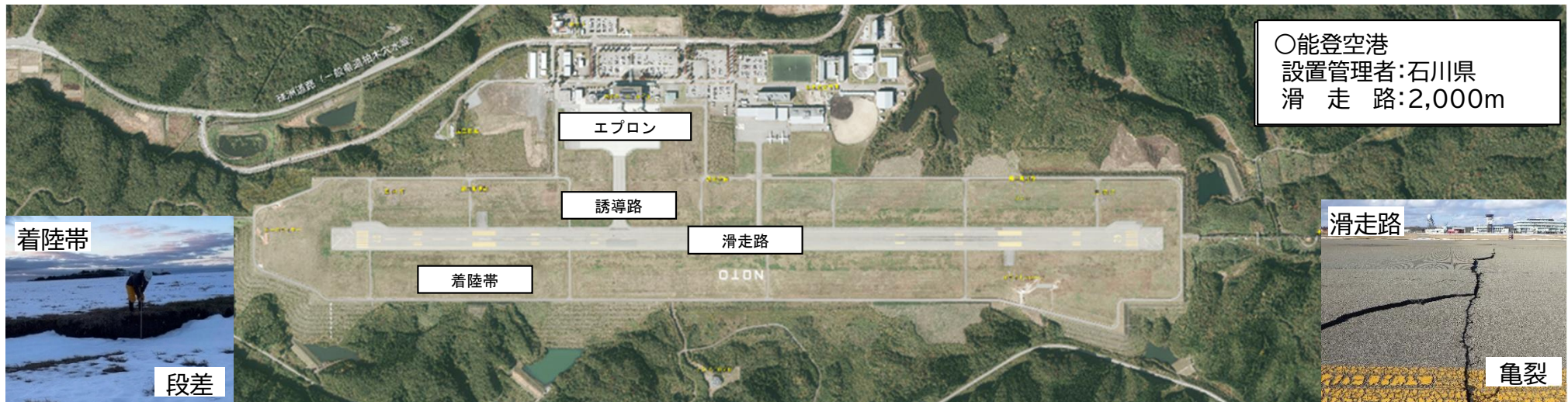
- 震度6強を観測した能登空港では、滑走路や誘導路等に多数の亀裂や損傷が生じるなど甚大な被害が発生。
- 円滑かつ迅速な復興のため、災害を受けた空港の施設の早急な復旧が必要であることから、大規模災害からの復興に関する法律に基づく権限代行により、空港管理者である石川県に代わって、北陸地方整備局が本格的な災害復旧工事を実施。
- 応急復旧により、1月27日から1日1往復運航が再開し、10月末までに延べ39,787人が利用。12月25日からは地震前と同じ1日2往復運航が再開予定。
- また、日本航空大学校石川の学生が飛行訓練を9月から再開。



出典：国土交通省大阪航空局の統計情報をもとに北陸地整作成

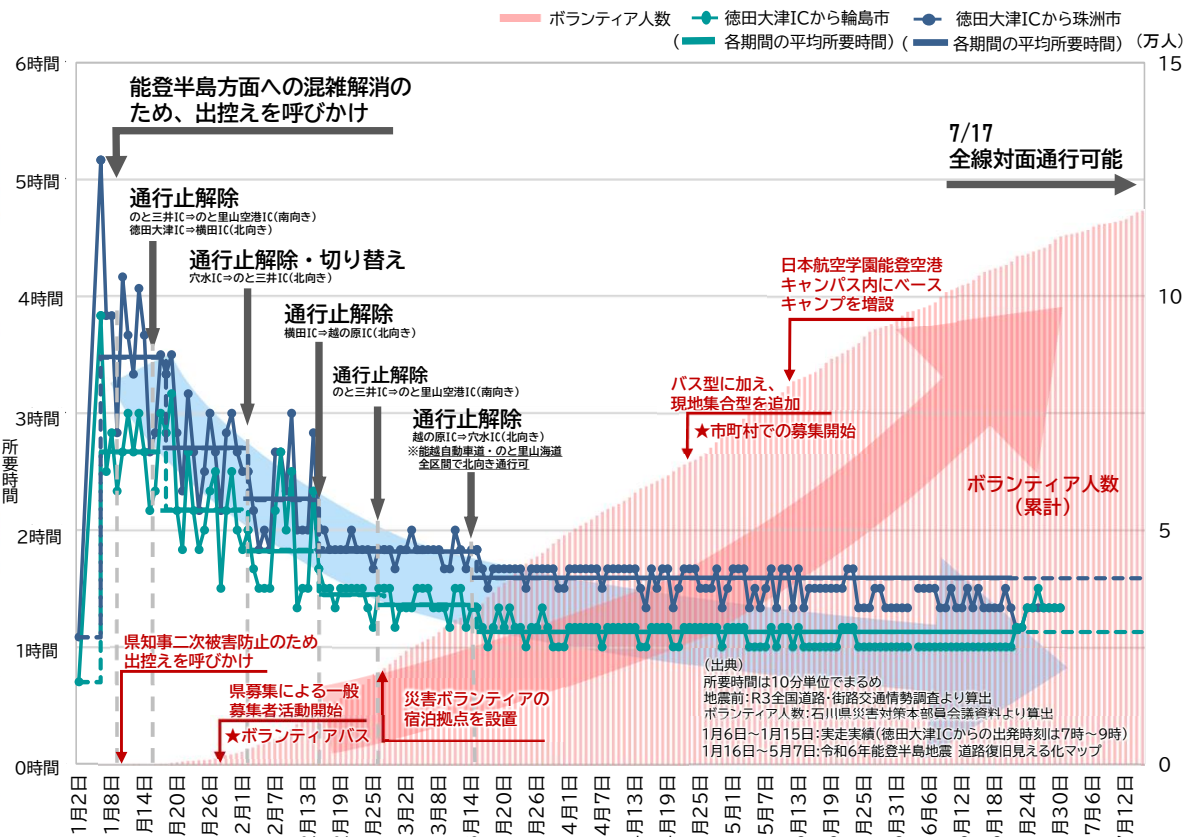
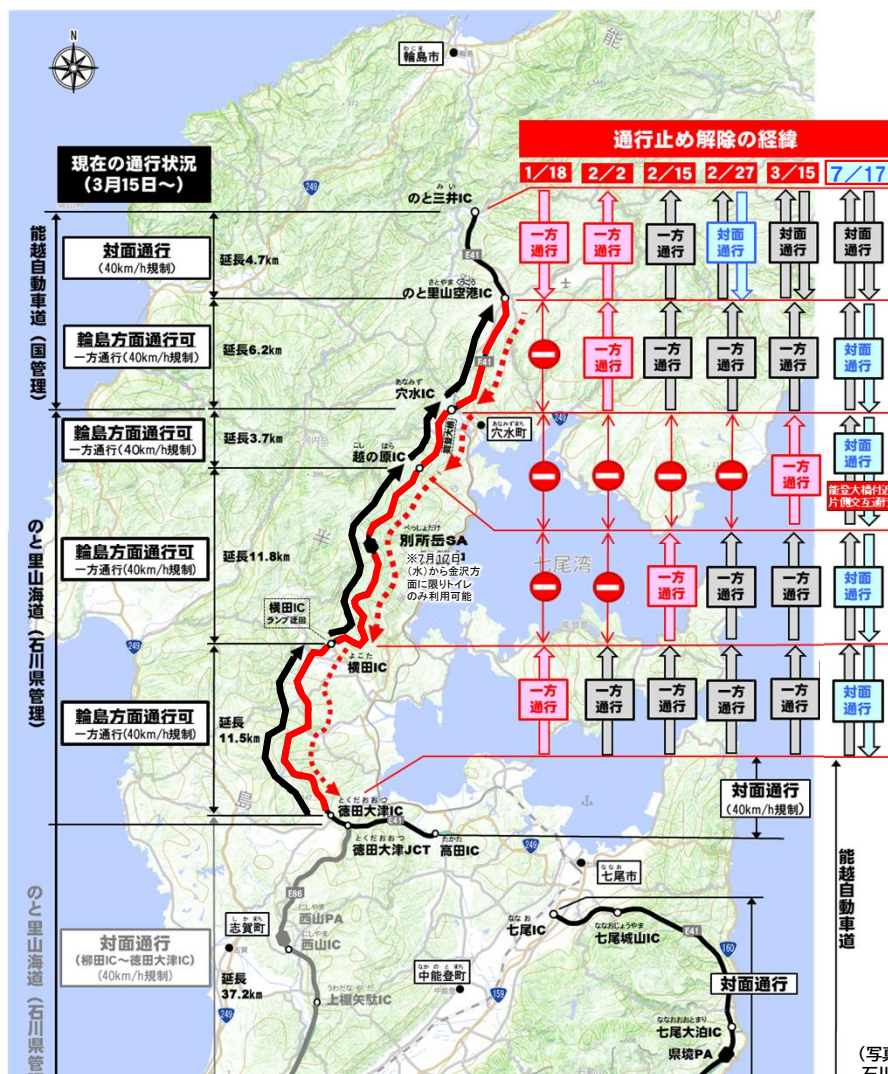
主な被災箇所

滑走路に多数の亀裂、着陸帯に段差、場周道路の陥没、調節池に亀裂、灯火の破損が生じるとともに、その他施設が被災。



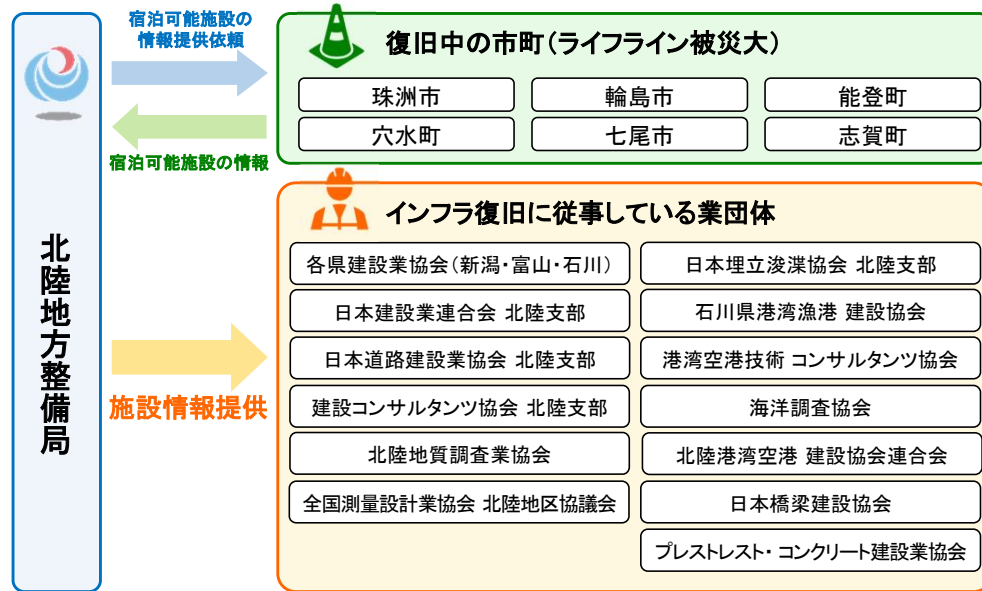
※上記以外に、排水溝、保安道路、場周道路、場周柵、調節池、のり面、道路駐車場も実施予定

- 災害復旧車両の迅速かつ円滑な到達の為、能越道・のと里山海道を国、石川県により早期の啓開に着手
- 啓開進捗により、地震後、最長5時間を要した徳田大津IC～珠洲市間の所要時間は、半減以下の1.5時間に
- 道路復旧による所要時間の短縮で、現地での活動時間が確保され、ボランティア活動を下支え

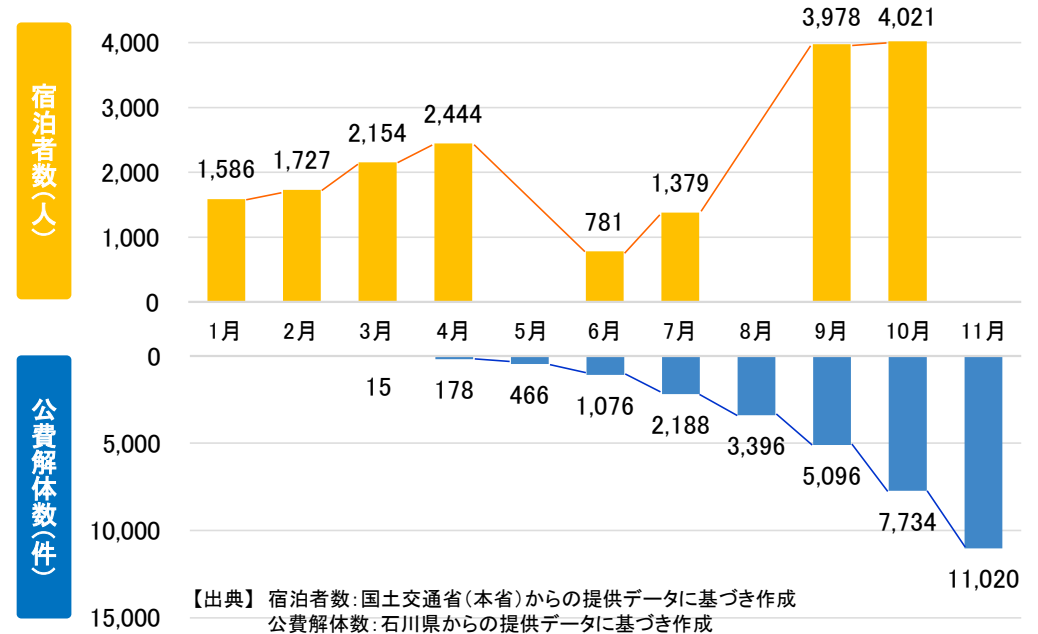


- ・ 宿泊可能な施設の有無を定期的に各市町へ調査を行い、調査結果はインフラ復旧を実施している業団体へ情報提供
- ・ 宿泊可能施設が被災地へ近づくたび、インフラの復旧が進捗

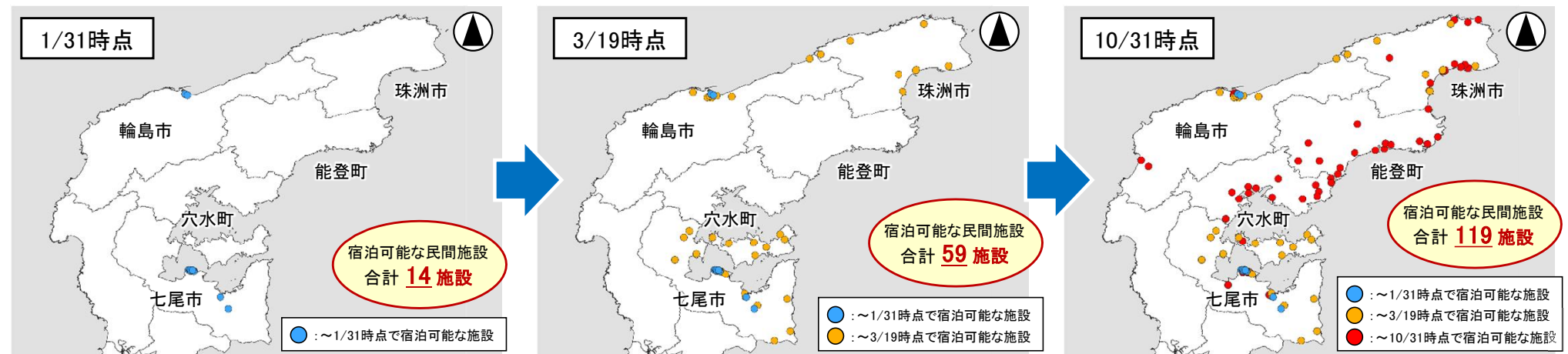
■ インフラ復旧従事者への宿泊施設の情報提供



■ インフラ復旧従事者の宿泊者数と公費解体の推移



■ 宿泊可能な民間施設数の推移 【出典】 関係市町への調査結果に基づき作成



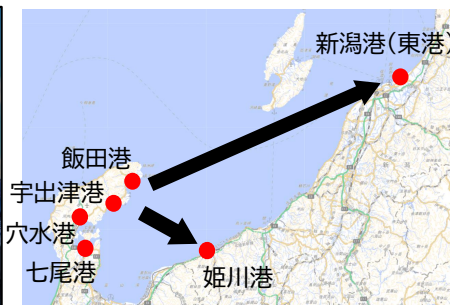
- 石川県からの要請を受け、港湾法第55条の3の3の規定に基づく管理代行の一環として北陸地方整備局が実施した応急復旧により暫定的に利用可能となった宇出津港や飯田港の係留施設を活用して、令和6年7月よりリサイクルポートである姫川港に災害廃棄物(木くず)の海上輸送を開始。海上輸送された災害廃棄物は、木質バイオマス発電施設やセメント製造施設の原燃料として活用。
- また、令和6年9月から新潟港(東港)への搬出、10月から穴水港、12月から七尾港からの海上輸送を開始。
- 海上輸送を活用した災害廃棄物の搬出は、能登半島の本格的な復興事業を加速させるとともに、受入側の港でも産業活動の燃料として再利用され、リサイクル施策の推進にも大きく貢献。

【令和6年7月11日から開始】

【令和6年7月30日から開始】

【令和6年10月19日から開始】

【令和6年12月10日から開始】



各港における災害廃棄物(木くず)の積み込み状況

位置図

出典：国土地理院HP
(<https://maps.gsi.go.jp/>) の地図を活用し
北陸地方整備局が作成

海上輸送



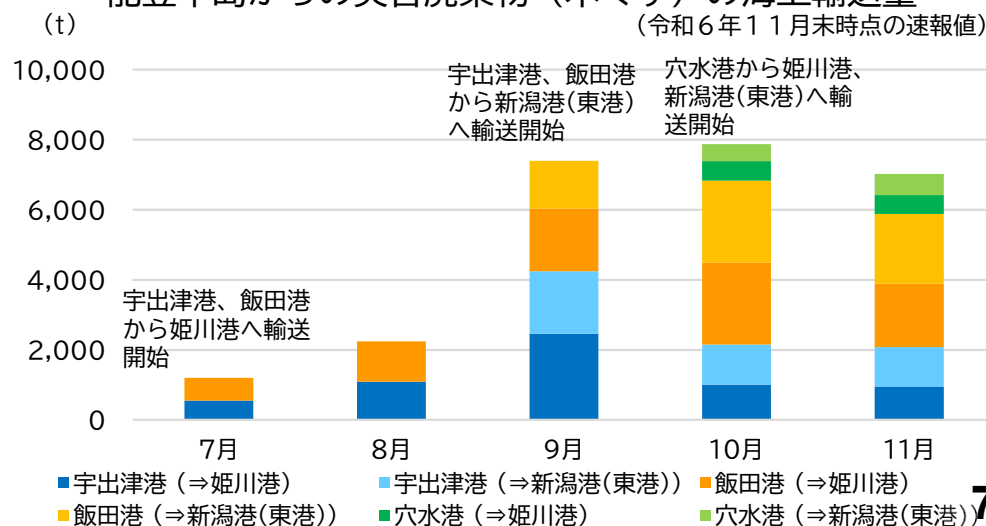
木質バイオマス発電施設やセメント製造の原燃料として活用



出典：左上写真は明星セメント(株)HPより引用

能登半島からの災害廃棄物(木くず)の海上輸送量

(令和6年11月末時点の速報値)

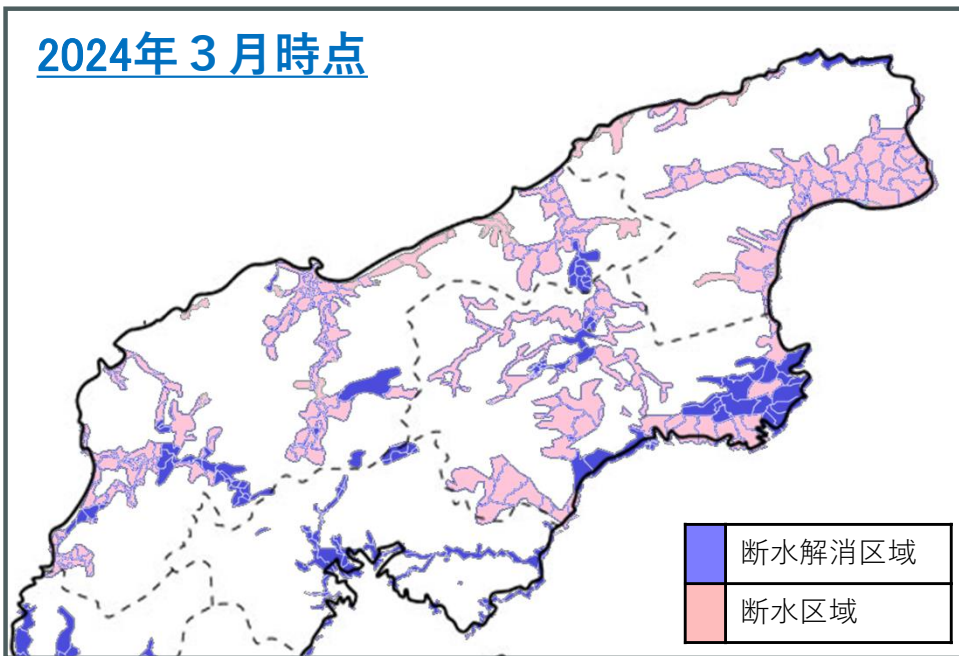


- 震源に近い能登半島を中心に、浄水施設や下水処理施設、水道・下水道管路などの水インフラに甚大な被害が発生
- 被災自治体や全国から支援いただいた自治体職員、関係団体等の尽力により、建物倒壊地域等を除き上下水道の機能が復旧
- 各地で水が使えるようになることにより、避難者の帰宅や学校の再開※1、飲食店、宿泊施設、公衆浴場等の営業再開※2などに寄与している。

※1 データ集：避難所数及び避難者数の推移、学校の休校状況 参照 ※2 石川県公衆浴場業生活衛生同業組合能登エリア加盟店の約半数が営業再開

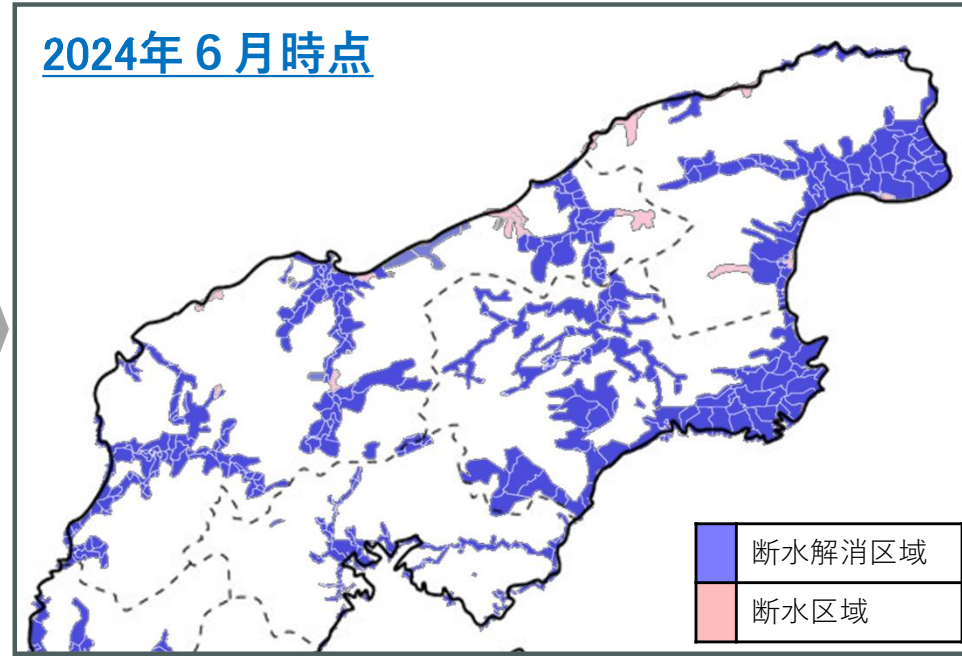
水道の復旧状況

2024年3月時点



※第4回復旧・復興支援本部資料（令和6年3月22日）を基に作成

2024年6月時点



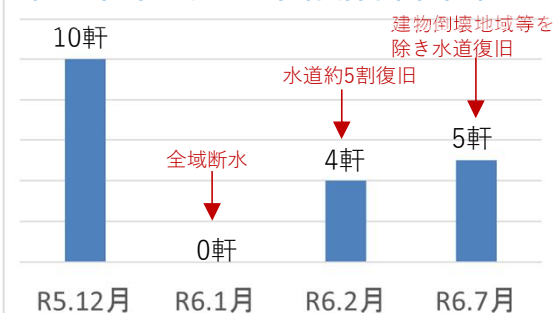
※各市町公表資料を基に作成 ※断水区域は建物倒壊地域等



全国の自治体から技術者を派遣し復旧を支援
➤ 被災地の復興を後押し

写真の出典：国土交通本省HP

能登半島地域の公衆浴場営業再開状況



銭湯のイメージ写真

※石川県公衆浴場業生活衛生同業組合能登エリア加盟店（津幡町除く）の営業件数

○国土交通省による以下の取組を活用して、現在、被災自治体において、復興計画策定等が進むなど本格的な復興に向けた動きが始まっている。

- ①宅地の液状化災害の再発防止に向けた対策方針案を提示することなどによる支援(国土交通本省)
- ②「公共施設と宅地の一体的な液状化対策に向けた北陸地方連携調整会議」における液状化対策に関する情報提供等による支援(北陸地方整備局)
- ③被災自治体における復興まちづくり計画策定等の支援(国土交通本省・北陸地方整備局) 等

○引き続き地方整備局としても本省と連携し、被災自治体における液状化対策・復興まちづくりへの技術的・財政的支援を通じて、被災自治体の復興を後押ししていく。

■液状化災害の再発防止対策に向けた自治体の検討状況

		令和6年4～6月	7～9月	10～12月	令和7年1～3月
石川県	内灘町	●復興本部設置(5/1) ●町長メッセージ発信(5/10)	●住宅復旧支援開始(7月) ●災害復興計画検討委員会設置(8月)	●液状化対策方針の決定(10月) ●復興計画(基本計画)策定(12月) 復興計画(まちづくり計画)策定(3月)●	
	かほく市	●市長メッセージ発信(3/5)	●住宅復旧支援開始(7月) ●復旧・復興本部設置(7/1)	●液状化対策方針の決定(10月) ●復興計画(案)(12月) 復興計画策定(3月)●	
	金沢市	●被災地区復旧技術検討会議設置(6/3)	●住宅復旧支援開始(7月)	●液状化対策方針(案)の作成(12月) ●液状化対策方針の決定(2月)	
	羽咋市	●復興本部設置(4/15) ●復興アドバイザーボード会議設置(5月) ●液状化対策技術検討委員会設置(7/10) ●住宅復旧支援開始(7月)	●復興計画策定(8月)	●実施計画策定(12月) ●液状化対策方針(案)の作成(12月) ●液状化対策方針の決定(3月)	
新潟県	新潟市	●基本方針公表(4/1) ●復興推進本部設置(4/1) ●住宅復旧支援開始(1/24)	●復興・復興までの実施計画公表(6/12) ●(液状化対策)宅地等耐震化対応・対策検討会議設置(5月)		地盤調査結果の報告(3月)
富山県	高岡市	●被災者支援・復興対策本部設置(2/1) ●震災復興計画公表(3/25) ●市長メッセージ発信(3/1,4/9)	●個別計画公表(5/31) ●住宅復旧支援開始(7月)	●液状化対策に関する中間報告(9/30) ●液状化対策の検討(12月)	●液状化対策方針の決定(3月)
	氷見市	●被災者支援・復興対策本部設置(2/1) ●被災者支援・復興復興ロードマップ公表(4/12)	●(液状化対策)対策検討会議設置(8月) ●住宅復旧支援開始(7月)	●液状化対策方針(案)の作成(12月)	●液状化対策方針の決定(3月)
	射水市	●被災者支援・災害復興本部設置(2/1) ●被災者支援・災害復興ロードマップ公表(4/12)	●住宅復旧支援開始(7月)	●液状化対策方針(案)の作成(12月)	●液状化対策方針の決定(3月)

※1 スケジュールはいずれも現時点の予定 ※2 金沢市・羽咋市・新潟市・氷見市については、検討会議への参画により技術的に支援

■復興まちづくり計画等の策定に向けた自治体の検討状況

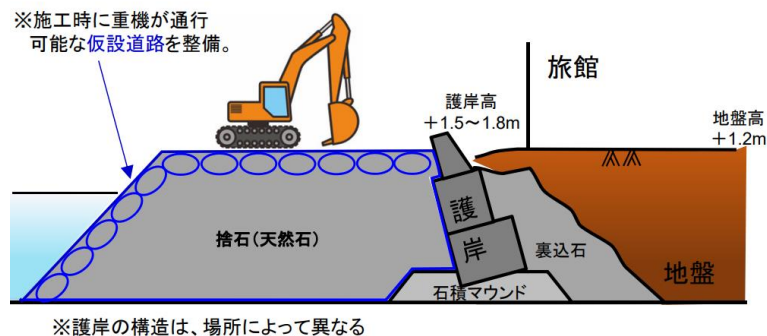
(注) スケジュールはいずれも現時点の予定

		令和6年7～9月	10～12月	令和7年1～3月
輪島市			●復興まちづくり計画(案)作成・提示 ●復興プロジェクト(朝市イベント 9/14)	◎復興まちづくり計画策定・公表 復興事業の具体的検討
珠洲市		●復興計画(案)作成・提示(7/27) ※第2回復興計画策定委員会		◎復興計画策定・公表 復興事業の具体的検討
能登町		●復興計画中間案作成・提示(8/30)		◎復興計画策定・公表 復興事業の具体的検討
穴水町		●復興計画(案)作成・提示 ※第5回復興計画策定委員会		◎復興計画策定・公表 復興事業の具体的検討
七尾市		●七尾市戦略的復興ビジョン(仮称)概要案作成・提示(6/10)		◎戦略的復興プラン策定・公表 復興事業の具体的検討
志賀町		◎復興計画策定・公表(7/31) 復興事業の具体的検討		
中能登町		■復旧・復興まちづくりアドバイザー会議設置(7/18)		●復旧・復興プラン(案)作成・提示 ◎復興計画策定・公表 復興事業の具体的検討

出典:12/3 令和6年能登半島地震 復旧・復興支援本部(第11回)資料

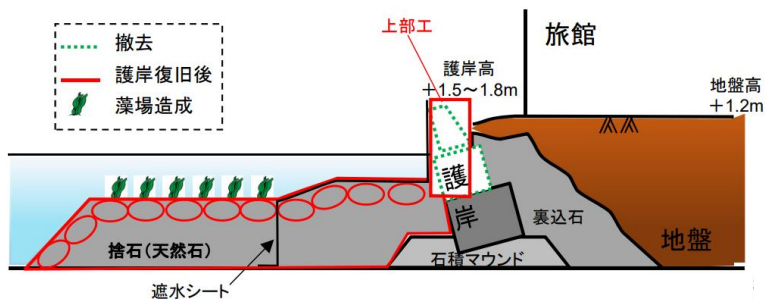
- 能登半島地震により、和倉温泉において旅館やその付近の護岸に被災が発生。
- 七尾市からの要請を受け、大規模災害からの復興に関する法律に基づき、北陸地方整備局が権限代行で護岸の復旧を行うこととしており、特に被災の大きな護岸の応急復旧を実施し、石川県が実施した応急復旧とあわせて令和6年7月1日までに完了。
- 同年9月26日に、和倉温泉護岸復旧会議において「和倉温泉護岸復旧方針」を関係者にとりまとめ、令和6年12月20日に護岸の復旧工事を現地着手するとともに、その他の護岸の復旧支援を行っているところ。
- このような護岸の復旧の支援を通じて、和倉温泉の生業の再開を後押し。

護岸復旧工事の施工中のイメージ

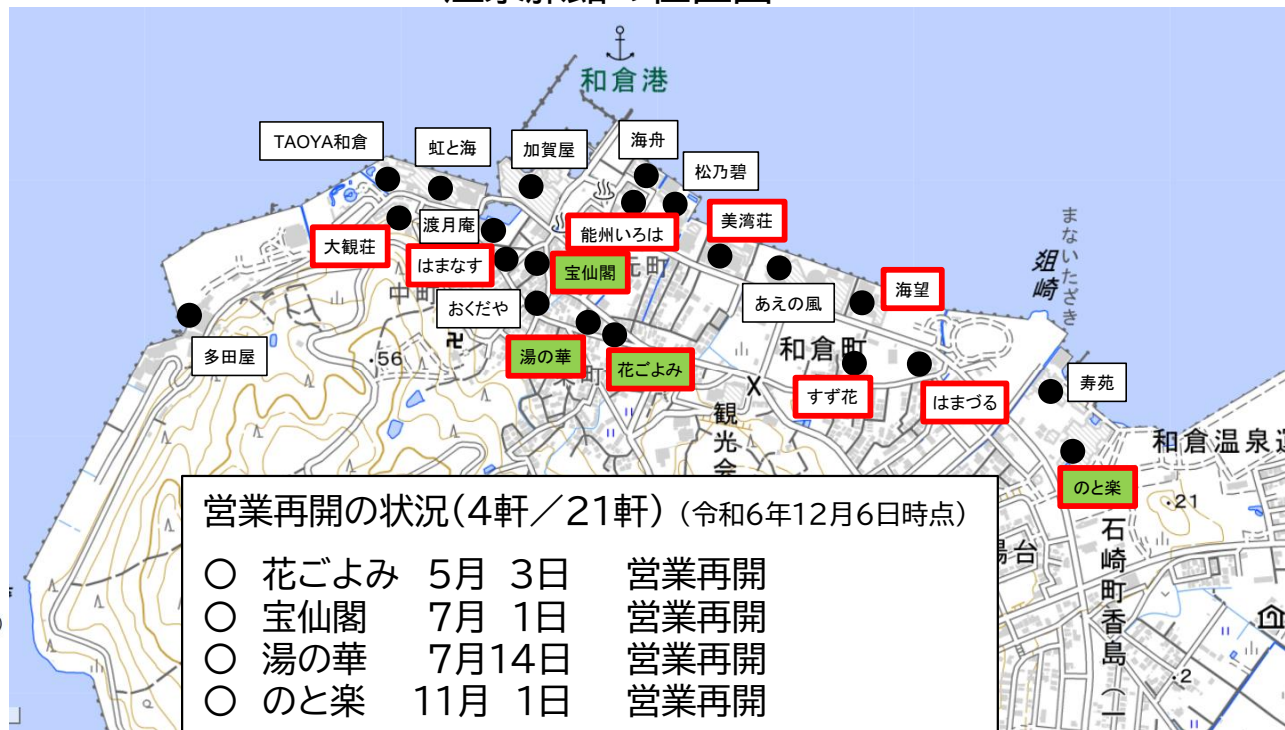


護岸復旧後のイメージ

※被災した護岸や土のうの一部を撤去し、護岸の上部工を設置。
仮設道路を下げて土留めとして利用し水面下に藻場造成。
(護岸の状況によっては、上部工が原位置より少し海側になる可能性がある。)



温泉旅館の位置図



凡例： : 通常営業を再開した施設 (4軒／21軒) (令和6年12月時点)

: 災害支援者向け宿泊施設として営業中の施設 (11軒／21軒) (令和6年12月時点)

トピックス

データで見る

令和6年能登半島地震発生から1年の復旧・復興状況について

被害の概要		1
主な復旧、活動の経緯		
河川・砂防・地すべり・海岸・上下水道の復旧状況		3
防災道の駅「のと里山空港」が果たした役割		8
被災者の生活：		
断水戸数の推移		9
避難所数及び避難者数の推移		10
応急仮設住宅の着工数及び完成数の推移		11
学校の休校状況		12
生業等の再開・再生：		
有効求人倍率		13
「能登井」提供店舗の営業再開状況		14
小木港(石川県能登町)における水揚げ量の推移		15
鉄道輸送人員の推移		16
バス輸送人員の推移		17
インフラ復旧の活動や支援：		
災害復旧工事の累計契約数		18
復旧工事従事者向け宿泊候補地の推移		19
主要道路の通行止め箇所数		20
公費解体の推移		21
ボランティア活動者数の推移		22

■ 人的被害 (人)

	死 者	うち 災害関連死	負傷者	行方不明者
新潟県	4	4	55	0
富山県	2	2	54	0
石川県	457	229	1,254	2
合 計	463	235	1,363	2

注.新潟県:R6年11月11日時点、富山県:R6年10月31日時点、石川県:R6年12月3日時点



〔輪島市内の火災被害〕

【写真】石川県創造的復興プラン(石川県)

■ 避難者数 (人)

	最大避難者数	解消日
新潟県	84	R6年3月7日
富山県	767	R6年1月26日
石川県	33,530	いまだ解消せず
合 計	34,381	—

注.新潟県では、R6年3月7日以降は避難に関する発表なし



〔避難所の様子(七尾市)〕

【写真】石川県創造的復興プラン(石川県)

【出典】 令和6年能登半島地震による被害状況一覧(新潟県HP)
令和6年能登半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等)(富山県HP)
目的別・令和6年(2024年)能登半島地震に関する情報(復旧・復興本部、災害対策本部)(石川県HP)

■ 住家被害 (戸)

	全壊	半壊	一部損壊	床上・床下 浸水	計
新潟県	109	4,011	19,147	14	23,281
富山県	259	803	21,189	0	22,281
石川県	6,075	18,279	70,545	11	94,910
合 計	6,443	23,093	110,881	25	140,472

注.新潟県:R6年11月11日時点、富山県:R6年10月31日時点(未分類30件を含む)、石川県:R6年12月3日時点



〔建物の倒壊(輪島市)〕

〔写真〕石川県創造的復興プラン(石川県)

■ 生活インフラ (戸)

	電 気		水 道	
	最大停電戸数	復旧日	最大断水戸数	復旧日
新潟県	31	R6年1月2日	公表なし	R6年1月2日
富山県	公表なし	—	18,937	R6年1月21日
石川県	約45,700	R6年3月19日	95,491	R6年5月31日
合 計	約45,731	—	114,428	—

注.石川県は安全面に懸念のある住家を除いた復旧日

【出典】 令和6年能登半島地震による被害状況一覧(新潟県HP)

令和6年能登半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等)(富山県HP)

目的別・令和6年(2024年)能登半島地震に関する情報(復旧・復興本部、災害対策本部)(石川県HP)



〔給水支援(能登町)〕

〔写真〕発生から6ヶ月の取り組みのとりまとめ(北陸地方整備局)

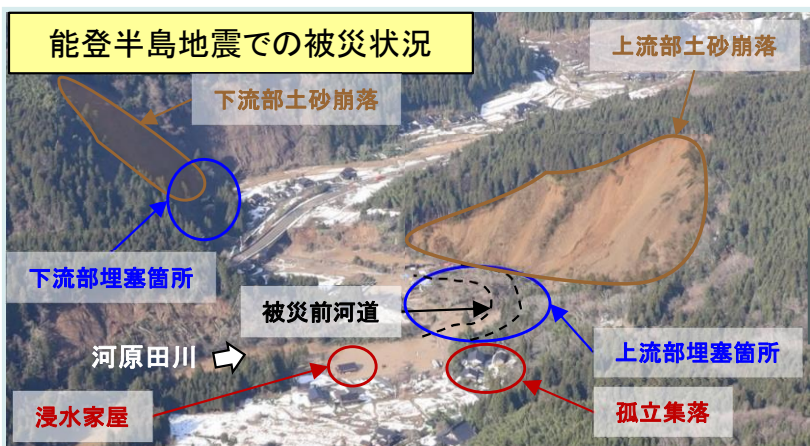
河原田川の復旧状況【河川・砂防】（輪島市熊野町地先）

- ・令和6年能登半島地震により河原田川では土砂崩落による河道埋塞が発生し、上流部で家屋や道路が浸水。
- ・令和6年1月11日より石川県が河道埋塞箇所の応急復旧工事に着手。その後、1月23日より石川県からの要請等を踏まえ、国による権限代行での河川の災害復旧工事及び国直轄による土砂崩落箇所の法面対策工事に着手。
- ・1月29日には迂回水路の通水が完了し、上流部の家屋浸水が解消。その後、令和6年の出水期前までに上下流の河道断面と同程度の通水断面を確保するとともに、法面の崩落土砂撤去等を実施。
- ・出水期明けから本復旧工事を予定していたところ、令和6年奥能登豪雨により河岸侵食が発生したことから、大型土のうによる緊急復旧工事を実施し、10月6日に完了。引き続き本復旧に着手し、令和7年の出水期までの完了を目指して護岸整備等を実施中。また、土砂崩落箇所においても令和7年出水期までの応急対策完了を目指し、モルタル吹付等の法面対策を実施中。

位置図



能登半島地震での被災状況



土砂崩落により河原田川で河道埋塞が発生し、上流部で家屋や道路が浸水し集落が孤立。

通水断面を確保

撮影日時 令和6年4月8日

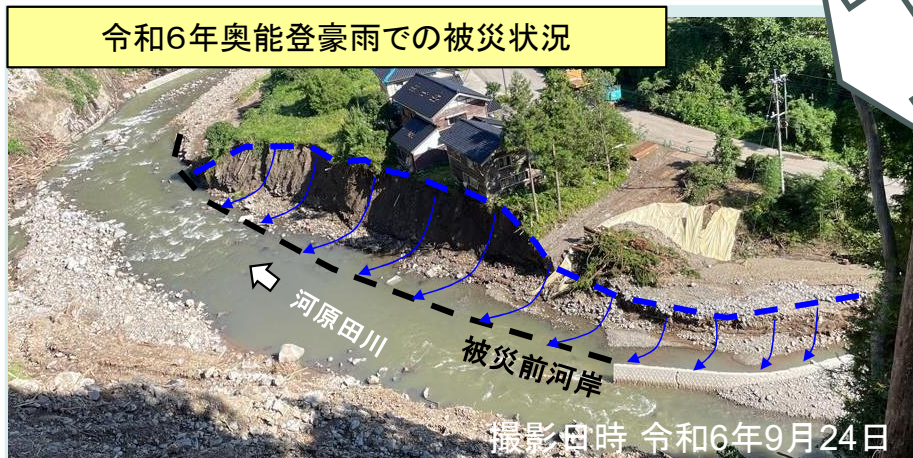


1月11日に河道埋塞箇所の工事に着手し、迂回水路掘削を開始。通水が完了し29日には上流部の家屋浸水が解消。

下流部土砂崩落



令和6年奥能登豪雨での被災状況



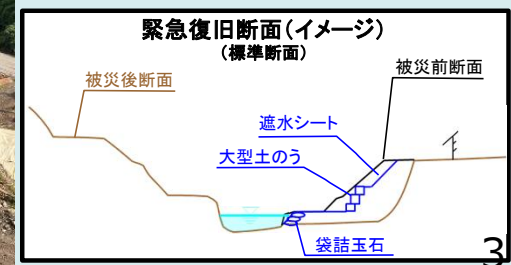
出水により下流部埋塞箇所の右岸側河岸が侵食

緊急復旧完了

撮影日時 令和6年10月10日



大型土のう、盛土などで断面確保



砂防・地すべりの復旧状況(輪島市、珠洲市)

R6.12.12時点

- ・【砂防】令和6年能登半島地震により河道閉塞が発生した河原田川(熊野地区)、紅葉川(市ノ瀬地区)、牛尾川、寺地川では、国直轄施工により土砂災害対策を実施中。また、令和6年奥能登豪雨の影響により一部の対策工等が被災したため、追加の対策を実施中。今後、紅葉川(市ノ瀬地区)においては、仮設の法止工(鋼管杭)の施工により避難指示範囲内の生活道路を通行可能とすることで、被災地の早期復旧・復興を図る。
- ・【地すべり】令和6年能登半島地震にて発生した国道249号沿岸部の大規模な地すべりについては、国による緊急的な地すべり対策を7箇所を実施中。また、令和6年奥能登豪雨の影響により一部の対策工等が被災したため、追加の対策を実施中。
- ・引き続き、砂防、地すべりの対策工を進捗させ、被災地の早期復旧・復興を図る。

奥能登豪雨後の被災・復旧状況(紅葉川)

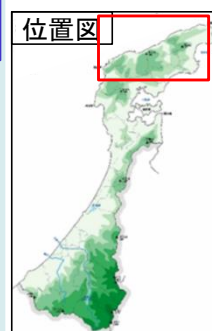


湛水池の越流水による侵食決壊防止のため、仮排水路を設置。



9/20からの大雨は仮排水路の計画規模をはるかに上回るものであったが、一部仮排水路の損傷による溢水はあったものの、河道閉塞部の決壊につながるような侵食等は生じなかった。

位置図



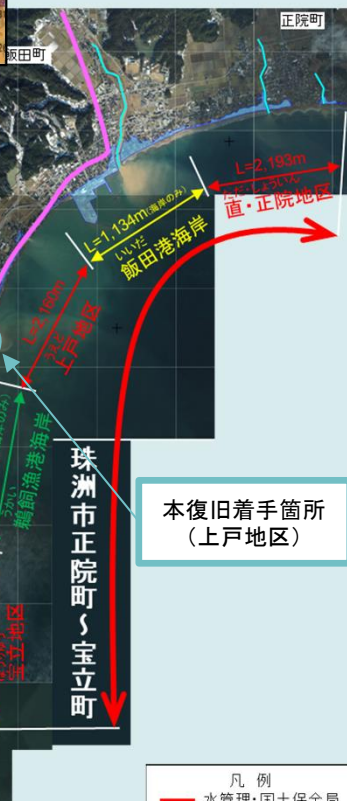
今後の予定



紅葉川(市ノ瀬地区)においては、仮設の法止工(鋼管杭)の施工により避難指示範囲内の生活道路を通行可能とすることで、被災地の早期復旧・復興を図る。
引き続き、砂防、地すべりの対策工を進捗させ、被災地の早期復旧・復興を図る。

- ・地震、津波の影響により海岸堤防の倒壊等が発生
- ・石川県からの要請を踏まえ、令和6年2月1日から国による権限代行での災害復旧工事の実施を決定
- ・倒壊前の海岸堤防高を確保するための大型土のう等による応急復旧が4月に完了
- ・令和6年11月25日より宝立正院海岸（上戸地区）の本復旧に着手
- ・今後、宝立正院海岸全地区の本復旧に着手し、早期完成を目指す

位置図



本復旧着手箇所
（上戸地区）

凡 例
 水管理・国土保全局
 港湾局
 水産庁
 浸水範囲

応急復旧工事完了状況（倒壊前の海岸堤防高までの応急復旧が完了）



上戸地区で本復旧に着手（工事用道路（敷鉄板）の施工状況）

撮影日時2024.11.25



9月20日からの大雨による取り組み状況【河川・砂防】

・令和6年奥能登豪雨により被災した珠洲大谷川などの4水系5河川において、石川県からの要請等を踏まえ、令和6年10月11日より権限代行等での河川の応急的な復旧工事に着手するとともに、塚田川では緊急的な土砂災害対策に着手。

・更に、塚田川などの3水系4河川については、石川県からの要請を受け、権限代行での本格的な復旧工事も実施することとしました。

【応急的な復旧工事を実施する河川】：塚田川(河川)、南志見川、町野川、鈴屋川、珠洲大谷川

【直轄砂防事業により土砂災害対策を実施する河川】：塚田川(砂防)

【本格的な復旧工事を実施する河川】：塚田川(河川)、町野川、鈴屋川、珠洲大谷川

塚田川の状況（河川）

【護岸損壊・河道埋塞】 応急復旧工事中

①  河道掘削

塚田川の状況（砂防）

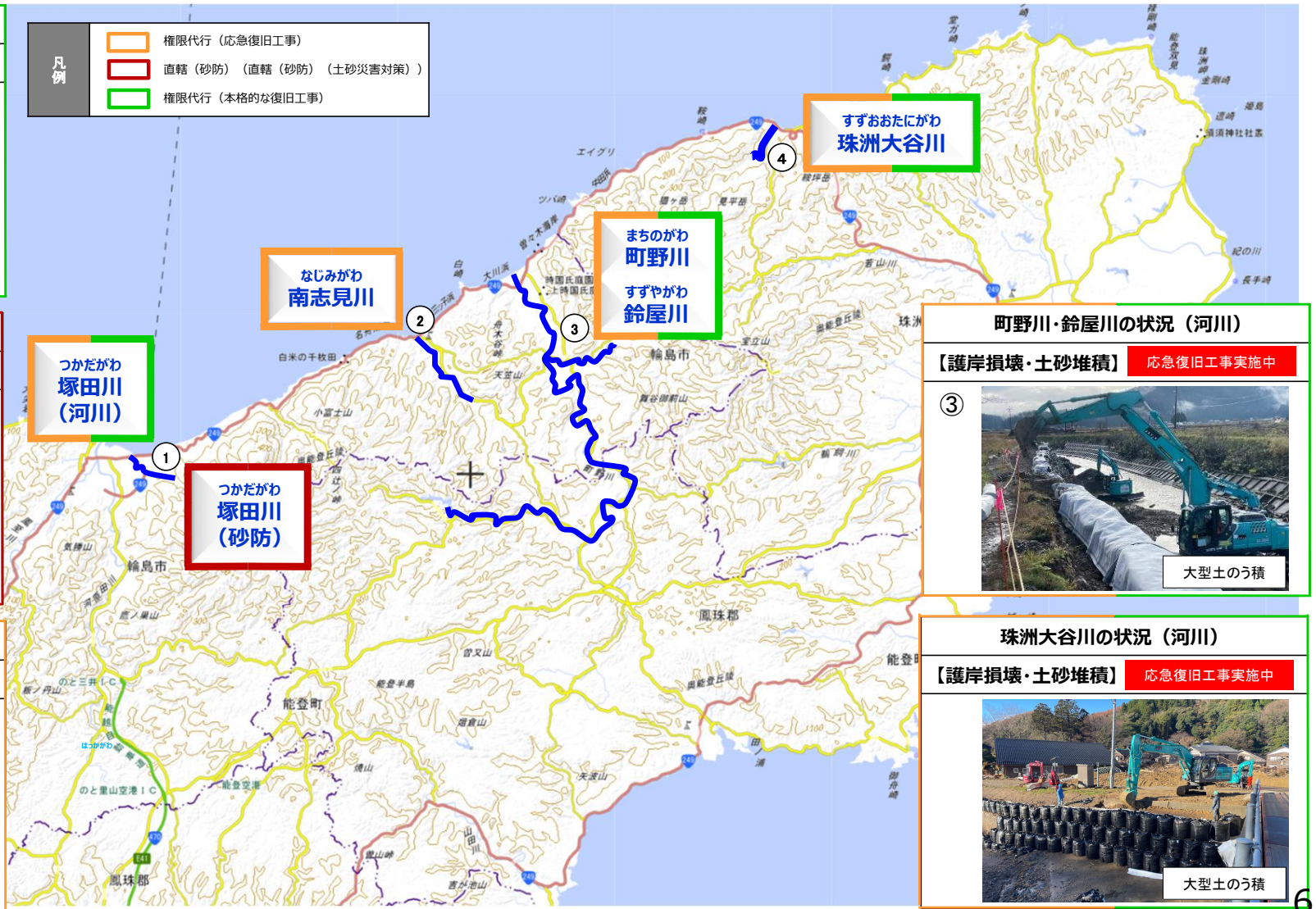
【土砂・流木堆積】 応急対策工事中

①  進入路 伐採

南志見川の状況（河川）

【護岸損壊・土砂堆積】 応急復旧工事中

②  河道掘削



町野川・鈴屋川の状況（河川）

【護岸損壊・土砂堆積】 応急復旧工事中

③  大型土のう積

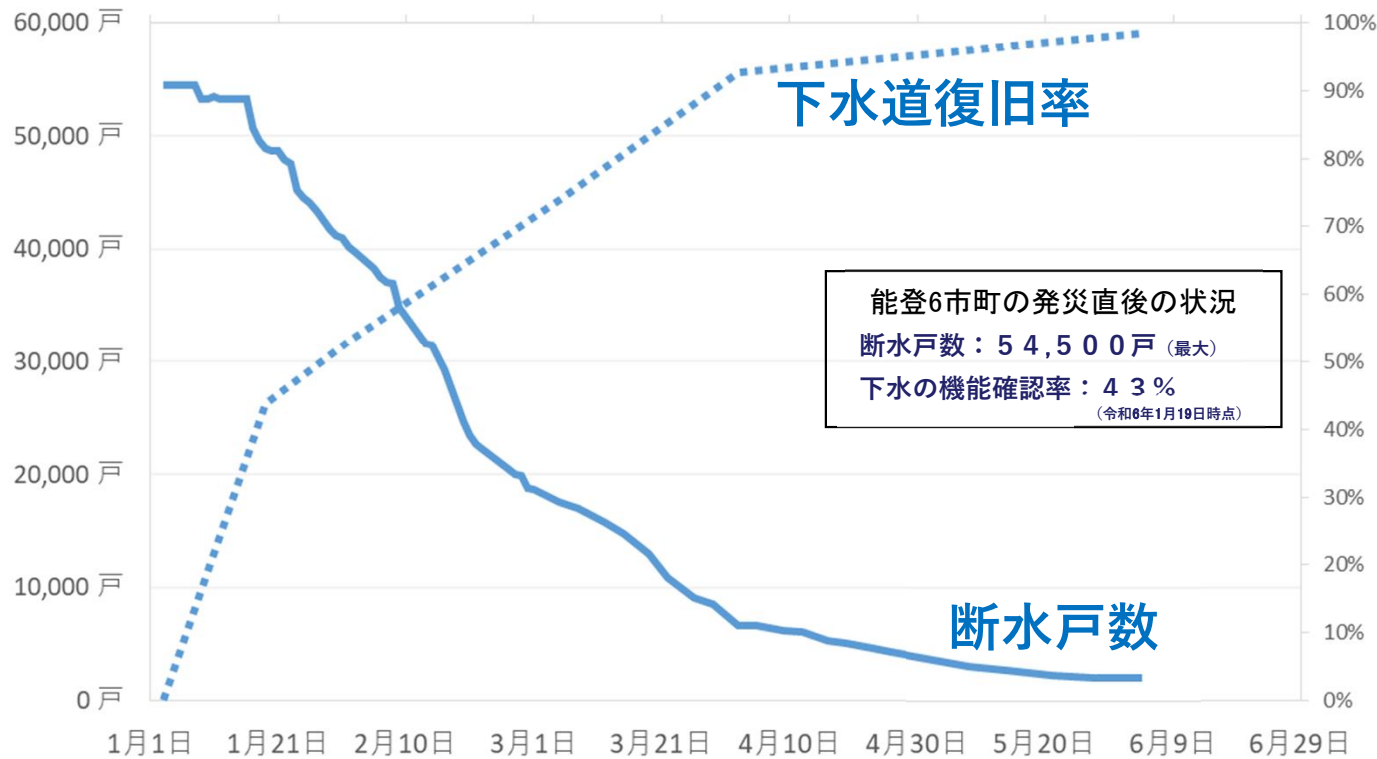
珠洲大谷川の状況（河川）

【護岸損壊・土砂堆積】 応急復旧工事中

④  大型土のう積

石川県能登地方における上下水道の復旧状況

能登半島地域※1における[断水戸数]及び[下水道復旧率※2]の推移



※1: 本グラフの数値は、能登半島の6市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）の合計値。

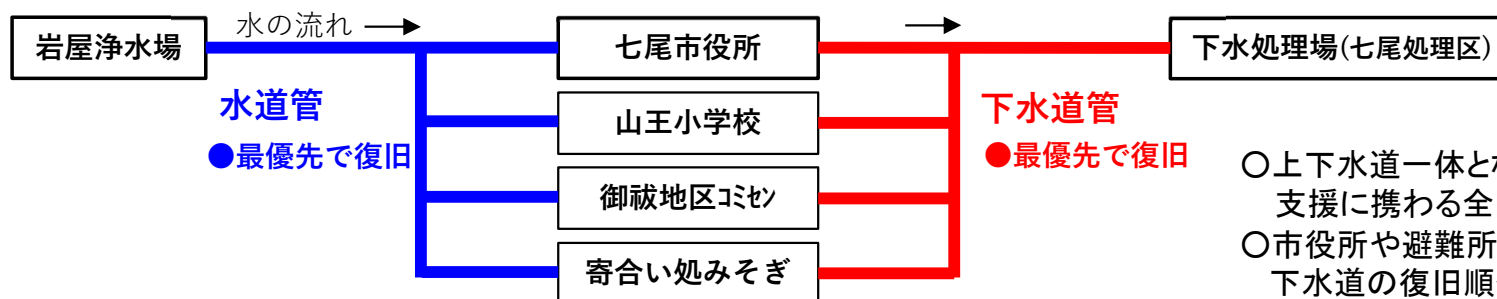
※2: 本グラフで示す下水道復旧率とは、下水道管路の全延長（早期復旧困難地域を除く）のうち、流下機能が確保された管路の割合を示し、「流下機能確保延長／全管路延長」により算出された値を指す。

※3: 断水戸数は、厚生労働省、国土交通省発表資料より。

上下水道一体となった応急復旧対応（珠洲市の事例）



上下水道一体となった応急復旧対応（七尾市の事例）



避難所などの重要施設

- 上下水道一体となった早期復旧を図るため、現地で復旧支援に携わる全国の水道・下水道職員が相互に連携
- 市役所や避難所など水道復旧の優先地区を踏まえ、下水道の復旧順位を決定

防災道の駅「のと里山空港」が果たした役割

- 「防災道の駅」の災害対応力の高さにより防災拠点として、また被災者支援拠点として活躍
- 県境を越えた「防災道の駅」どうしの全国ネットワークにより広域的な支援を実施

「防災道の駅」として発災直後から活躍



○建物地下に設置された雨水貯留槽



○空港内の避難状況



○広域復旧活動拠点



発災直後トイレ使用状況



○復興拠点カプセル

- 一次避難所としての活用
- 道路啓開活動の拠点となる「道路啓開支援センター」
- 全国からの支援物資、人員を受け入れる広域防災拠点

能登地域における「道の駅」の活躍



能登空港は、**雨水を地下貯留槽に貯め**、トイレ洗浄水に使用、地震時も非常用電源によるポンプ汲み上げで**トイレを24時間使用可能に**、非常用電源や防災備蓄資材により**一次避難所としても活躍**、他の能登地域「道の駅」も支援フィールドとして活躍

「防災道の駅」どうしの全国ネットワークによる被災地支援

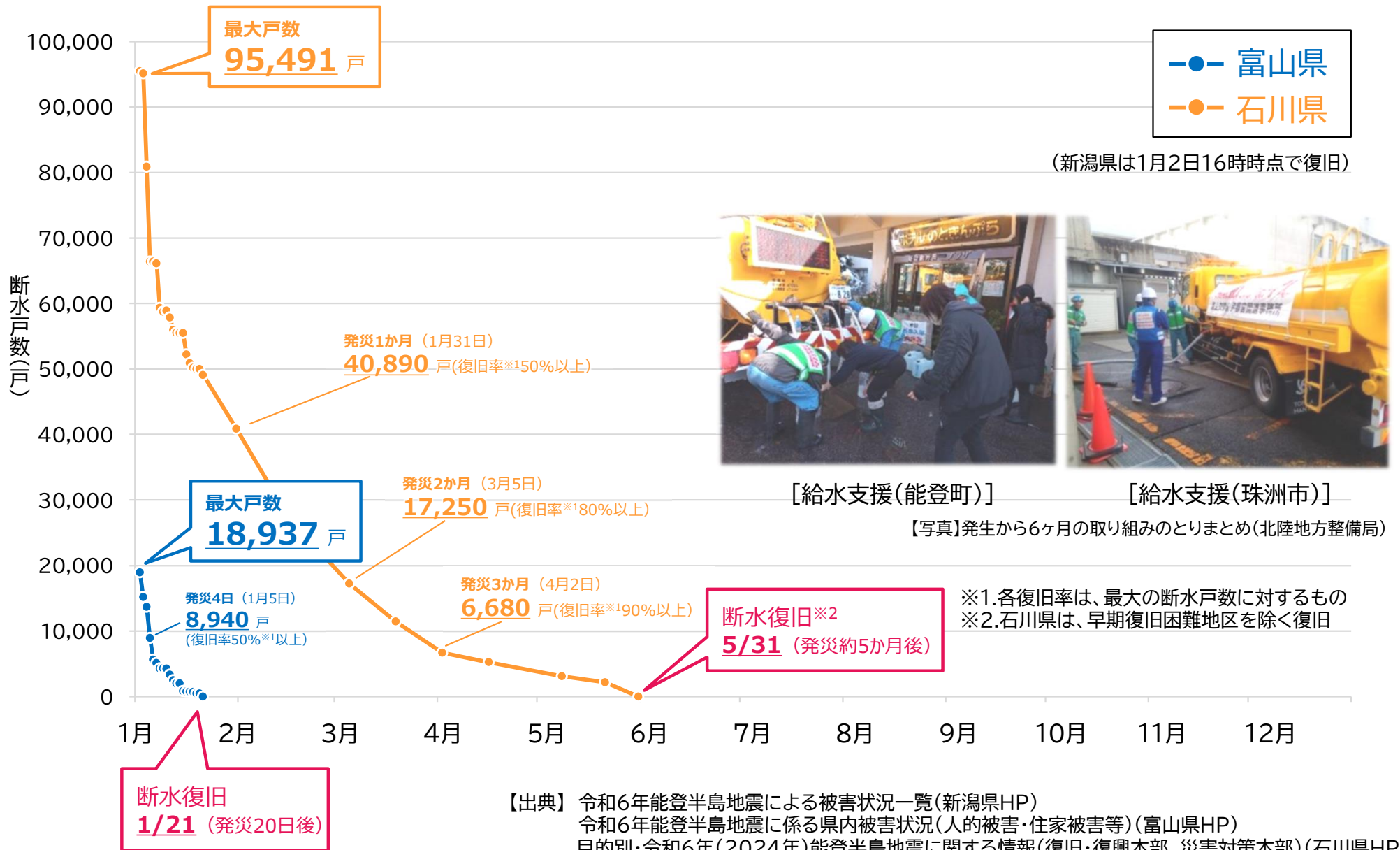


○九州防災道の駅「うきは」から防災コンテナトイレを受入れ



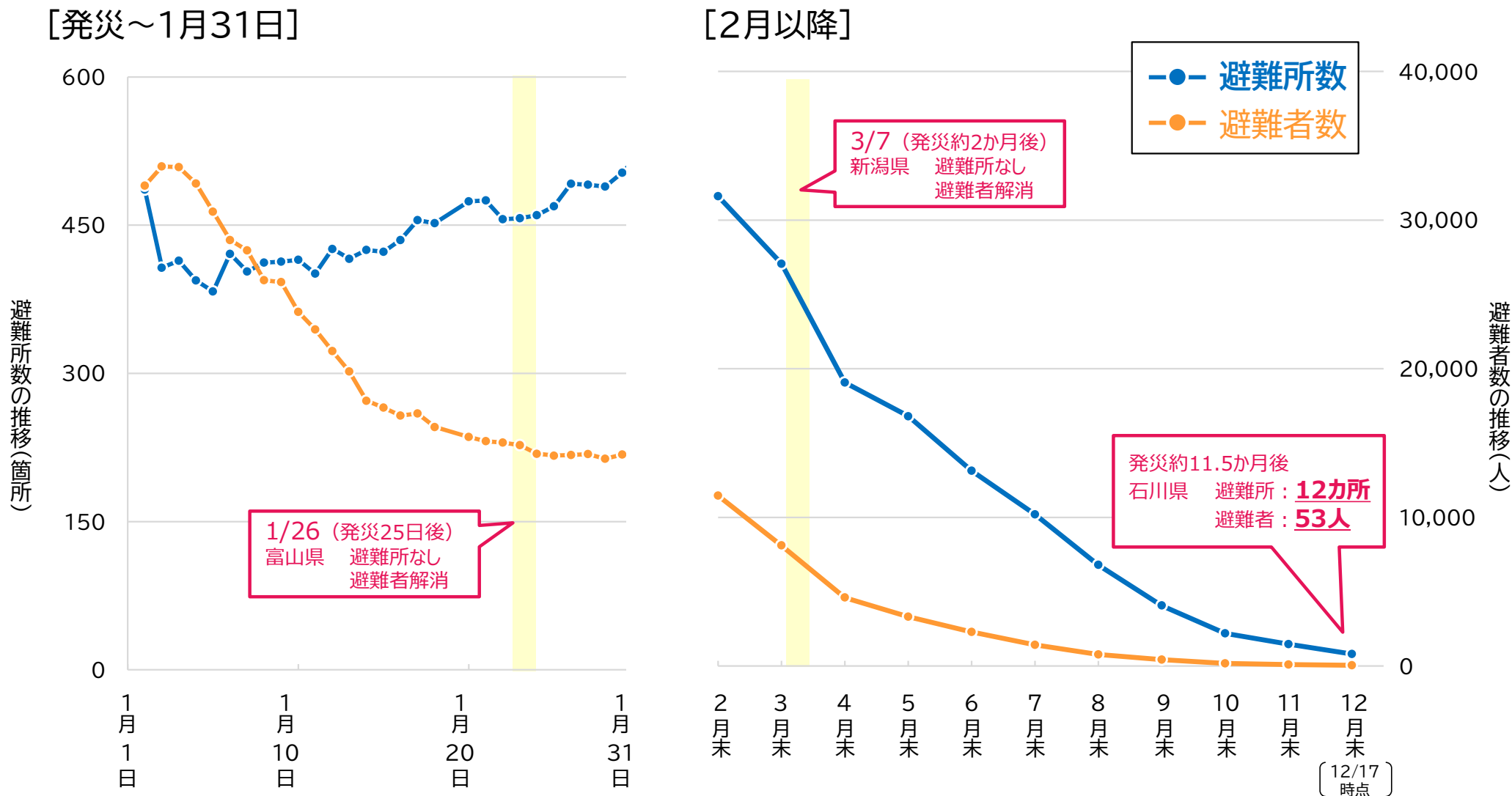
○新潟防災道の駅「あらい」で支援物資を集積し、被災地へ運搬

■ 富山県、石川県における断水戸数の推移



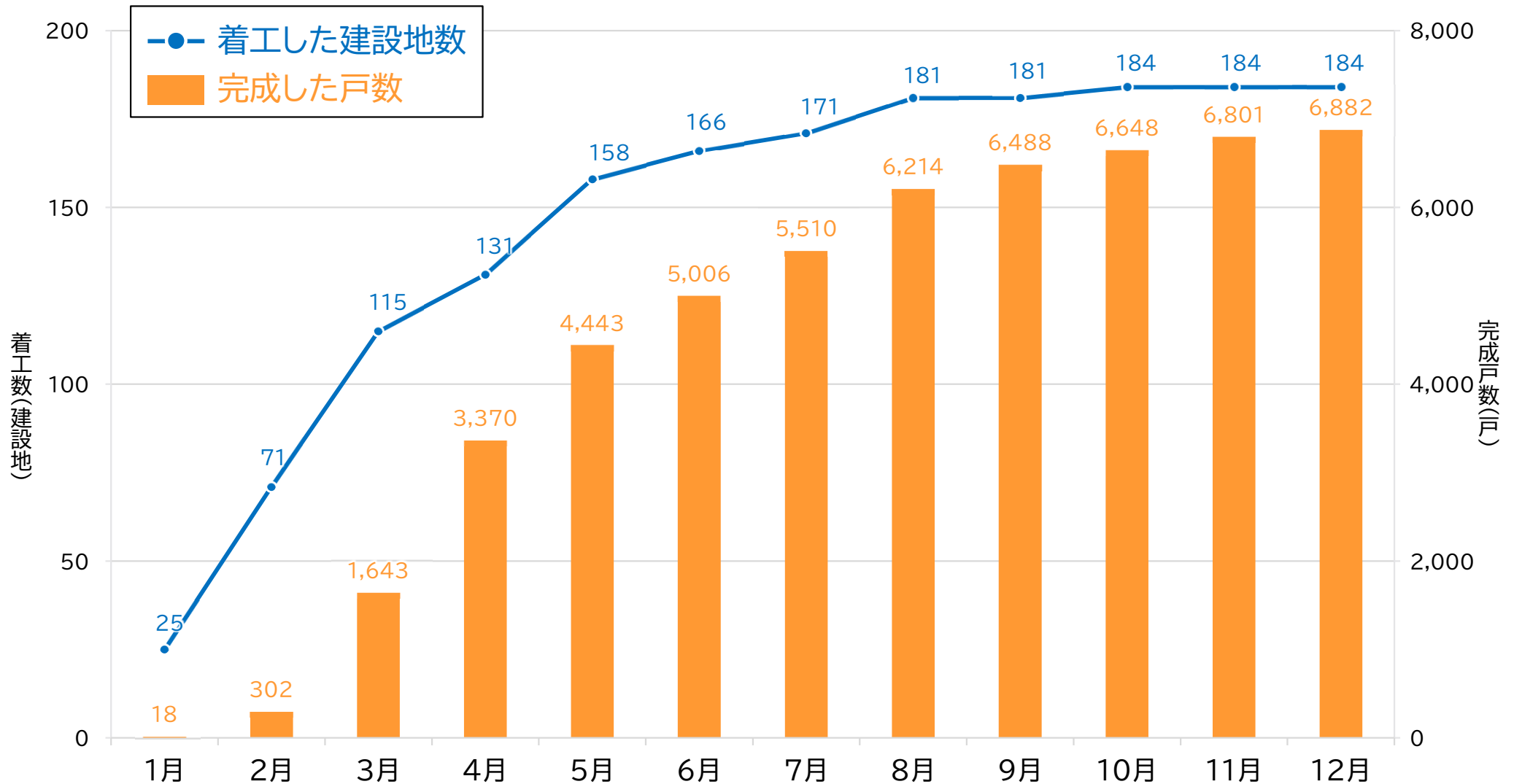
■ 北陸3県における避難所数及び避難者数の推移

※避難所数及び避難者数は新潟県、富山県、石川県の合計
(新潟県では、3月7日以降避難に関する発表なし)



【出典】 令和6年能登半島地震による被害状況一覧(新潟県HP)
令和6年能登半島地震に係る県内被害状況(人的被害・住家被害等)(富山県HP)
目的別・令和6年(2024年)能登半島地震に関する情報(復旧・復興本部、災害対策本部)(石川県HP)

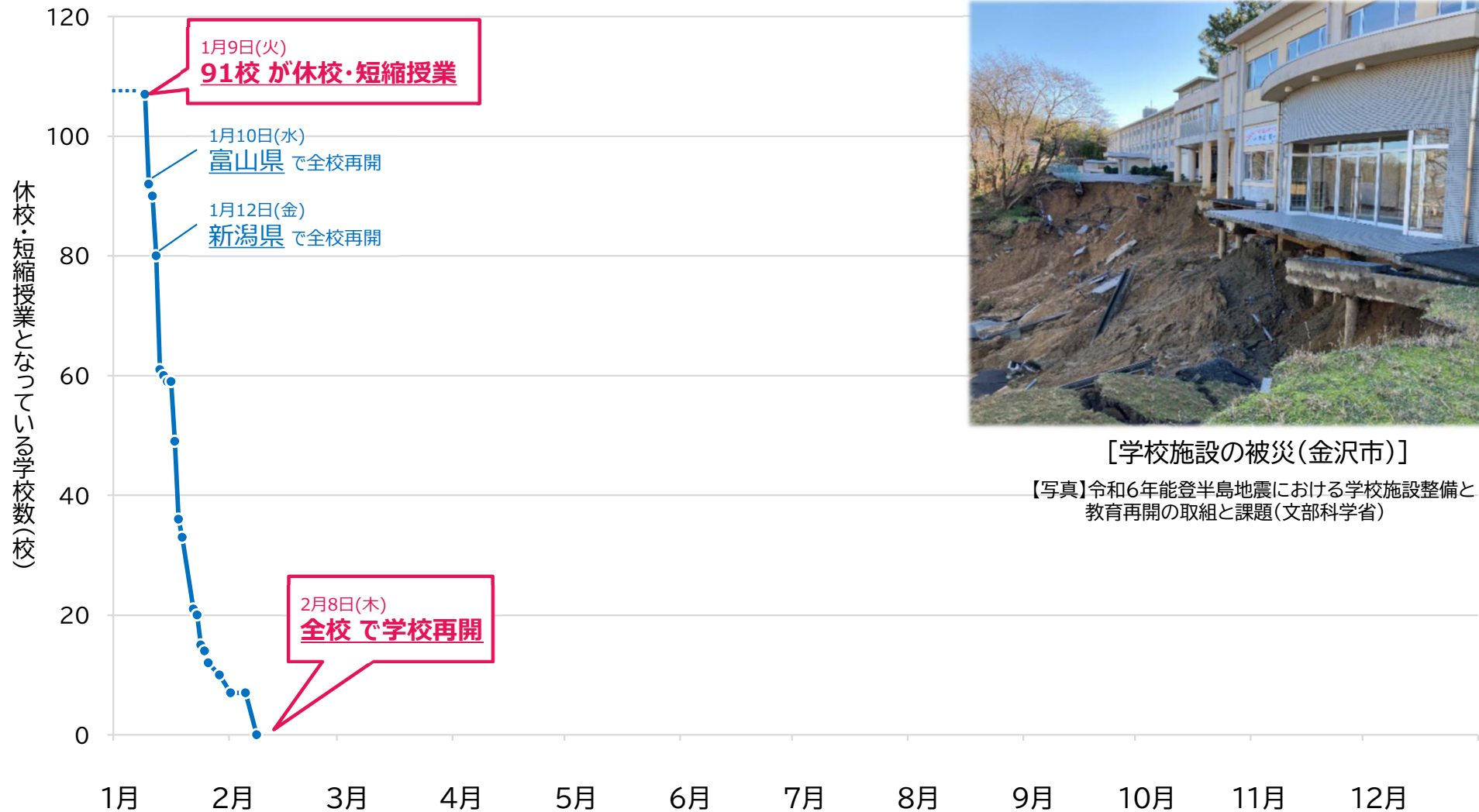
■ 石川県における応急仮設住宅の着工数および完成数の推移[月別]



注.着工した建設地数:応急仮設住宅を建設に着工した建設地数(公園やグラウンドの箇所数)
注.完成した戸数:建設地で完成した応急仮設住宅の戸数

【出典】 応急仮設住宅の進捗状況(石川県)(R6年12月3日時点)

■ 北陸3県における学校の休校状況 ※新潟県、富山県、石川県の合計



【学校施設の被災(金沢市)】

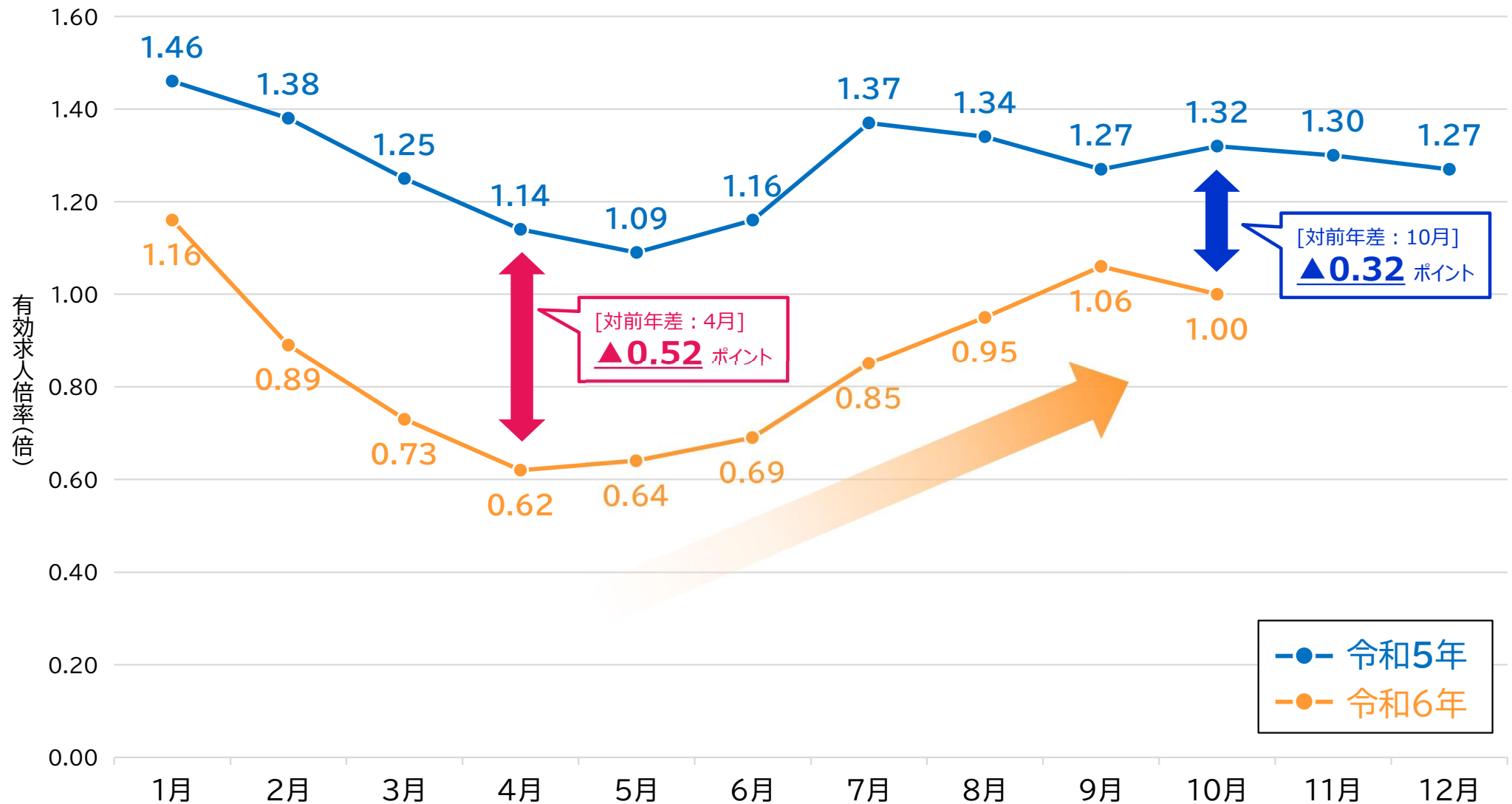
【写真】令和6年能登半島地震における学校施設整備と教育再開の取組と課題(文部科学省)

注:国立、公立、私立の小中学校、高校、特別支援学校、大学、高等専門学校

【出典】 令和6年能登半島地震 これまでの被害と対応状況(文部科学省)

■ 輪島公共職業安定所(ハローワーク輪島)の有効求人倍率[月別]

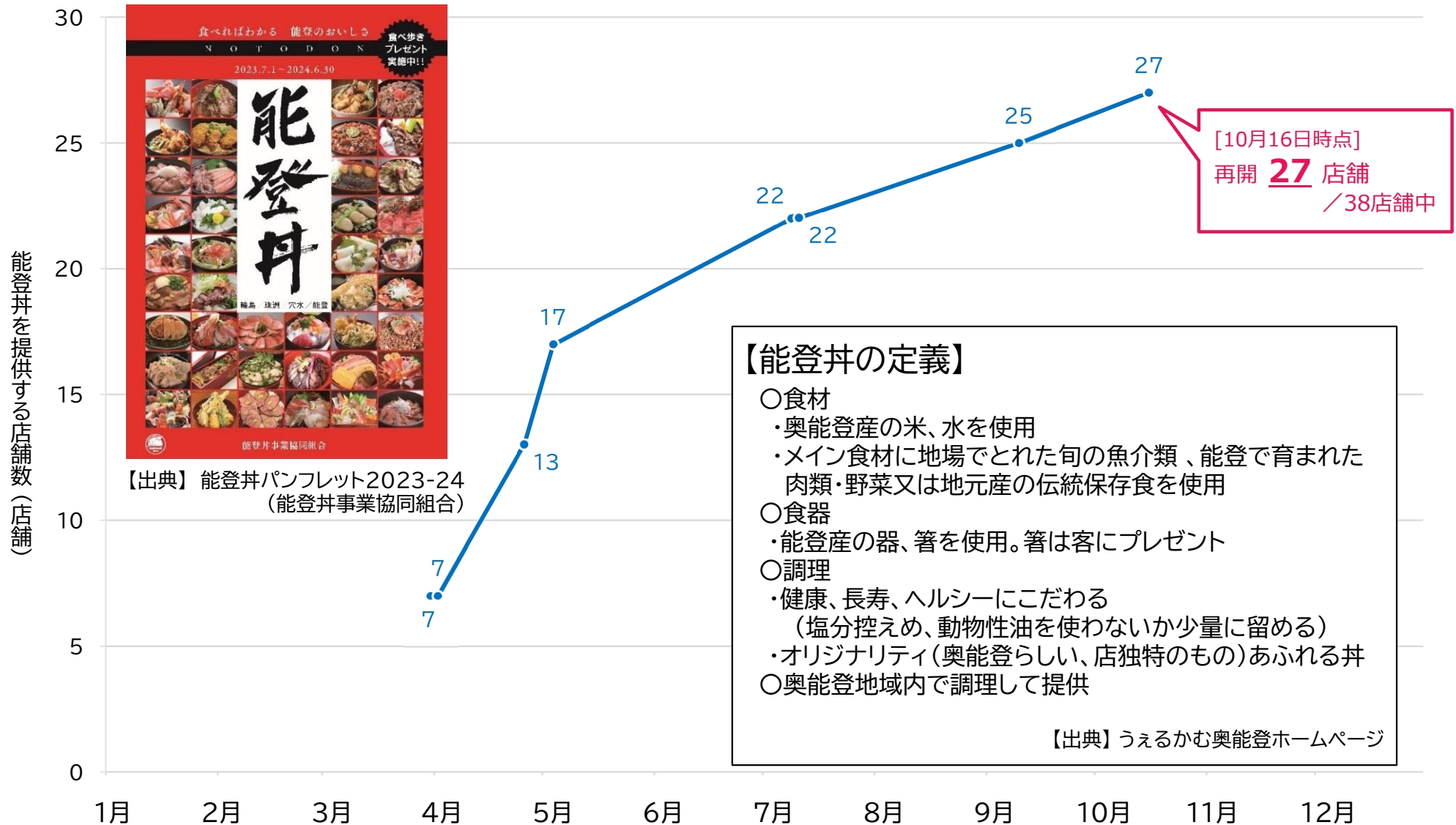
※ハローワーク輪島の管轄区域:輪島市、穴水町



注.グラフで示している有効求人倍率は季節調整を行っていない原数値

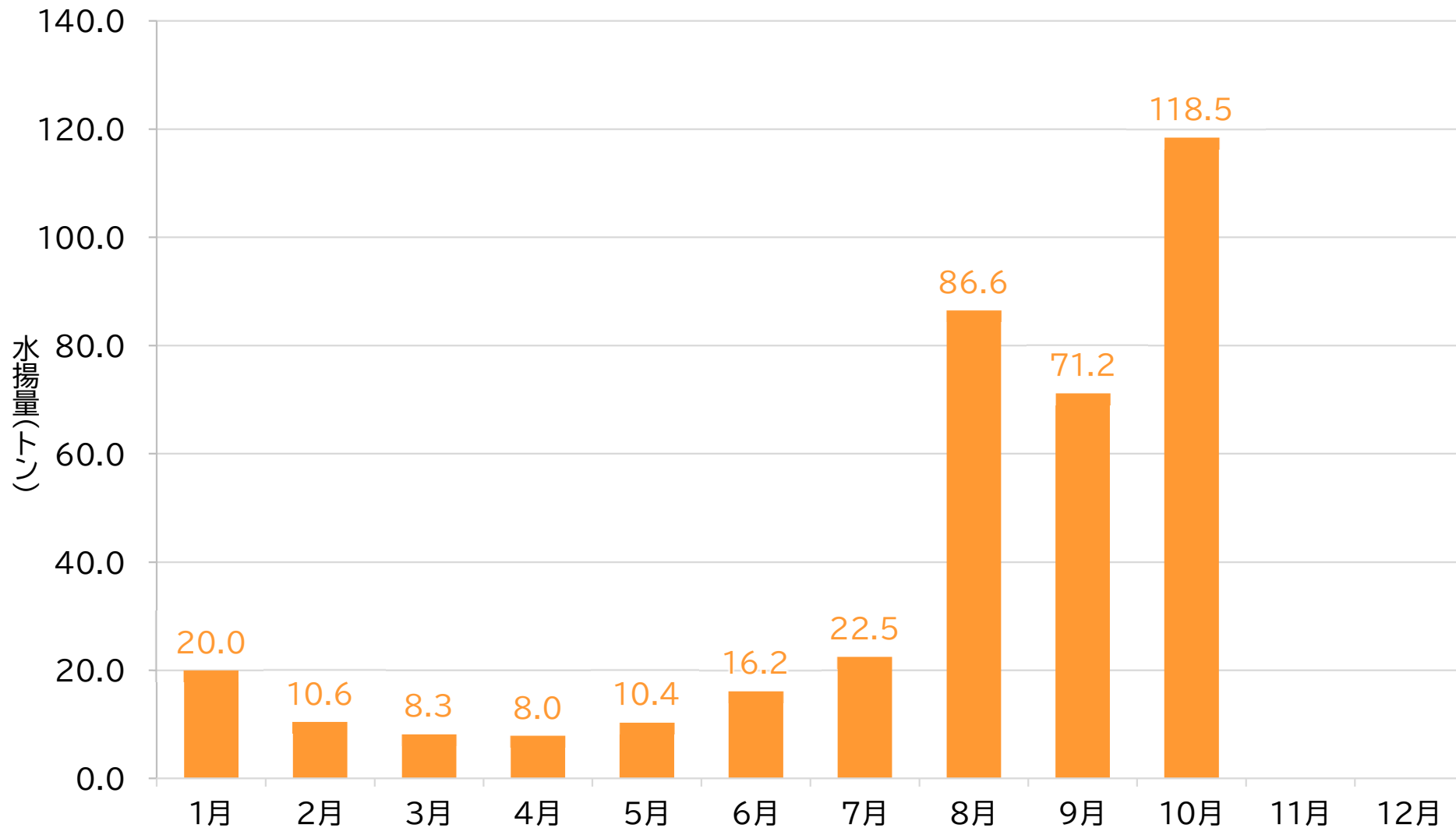
【出典】最近の雇用失業情勢(厚生労働省石川労働局)より集計・作成

■「能登井」を提供する店舗における営業再開の状況



【出典】能登井事業協同組合からの提供資料

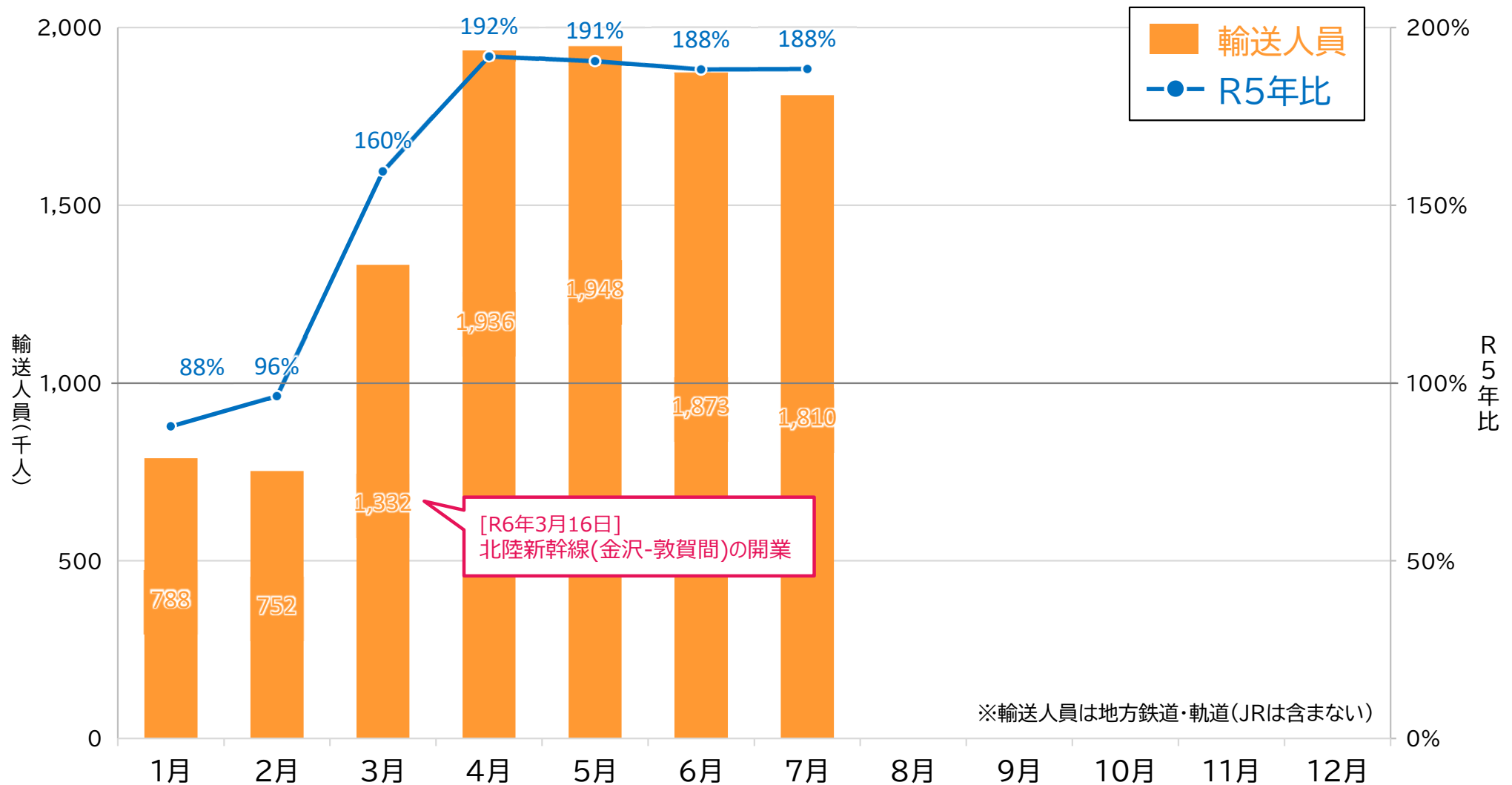
■ 石川県(小木港)における水揚量の推移[月別]



注.品目は、くろまぐろ(生・冷)、みなみまぐろ(冷)、びんなが(生・冷)、めばち(生・冷)、きはだ(生・冷)、まかじき(生・冷)、かつお(生・冷)、まいわし、うるめいわし、かたくちいわし、まあじ、むろあじ、さば類、さんま、たら(生)、すけとうだら(生・冷)、ほっけ、するめいか(生・冷)、あかいか(生・冷)、ぶり類、かれい類(生)、まだい、ずわいがに、たこ類

【出典】水産物流通調査(水産庁)

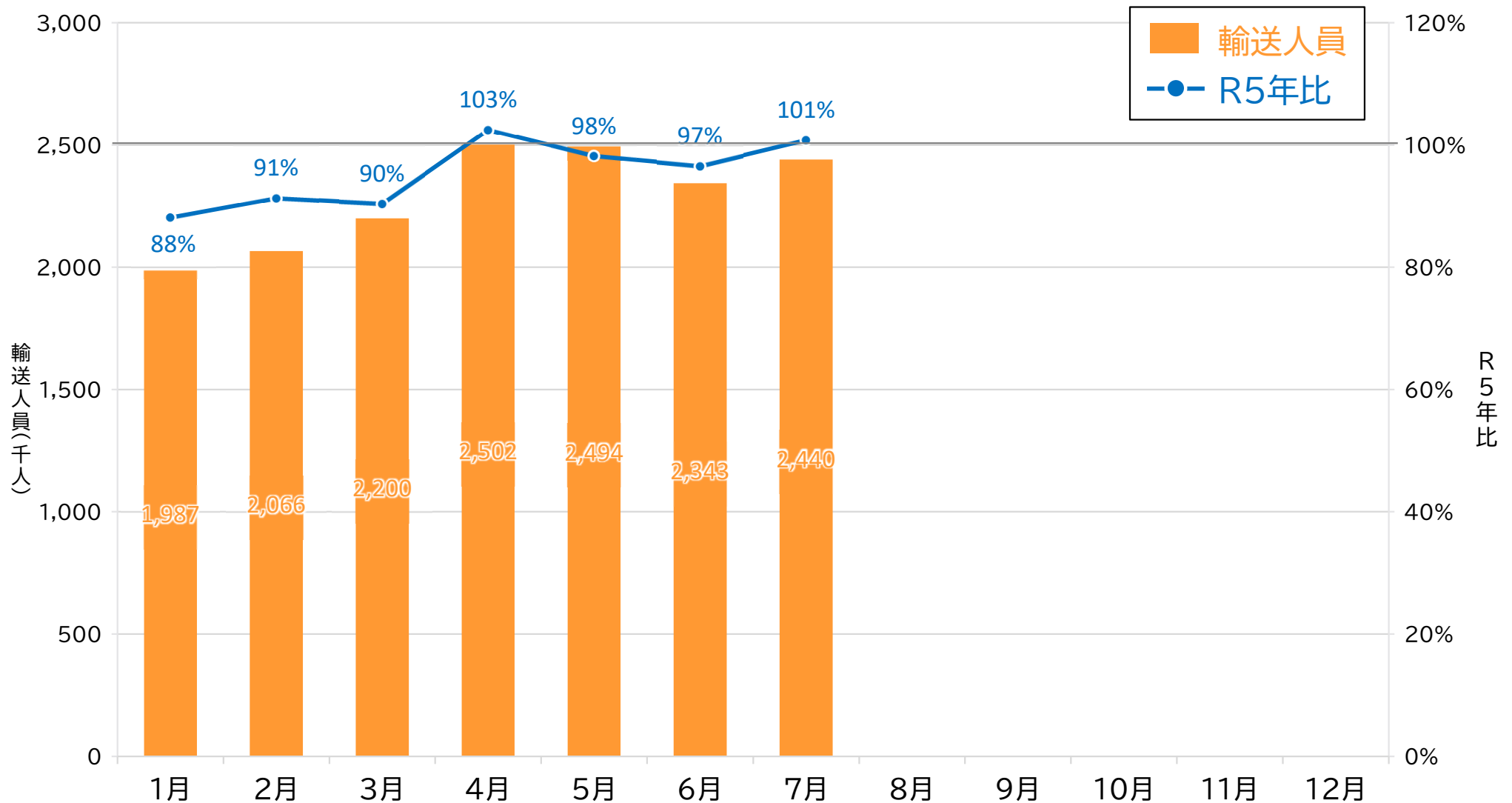
■ 石川県における鉄道輸送人員の推移[月別]



注.3月からの輸送人員(前年比)の増加は、R6年3月16日の北陸新幹線金沢-敦賀間の開業に伴い、並行路線のJR北陸本線がIRいしかわ鉄道に移行され、地方鉄道の輸送人員としてデータに計上されたものと考えられる。

【出典】 令和6年 北陸信越の運輸の動き(北陸信越運輸局)

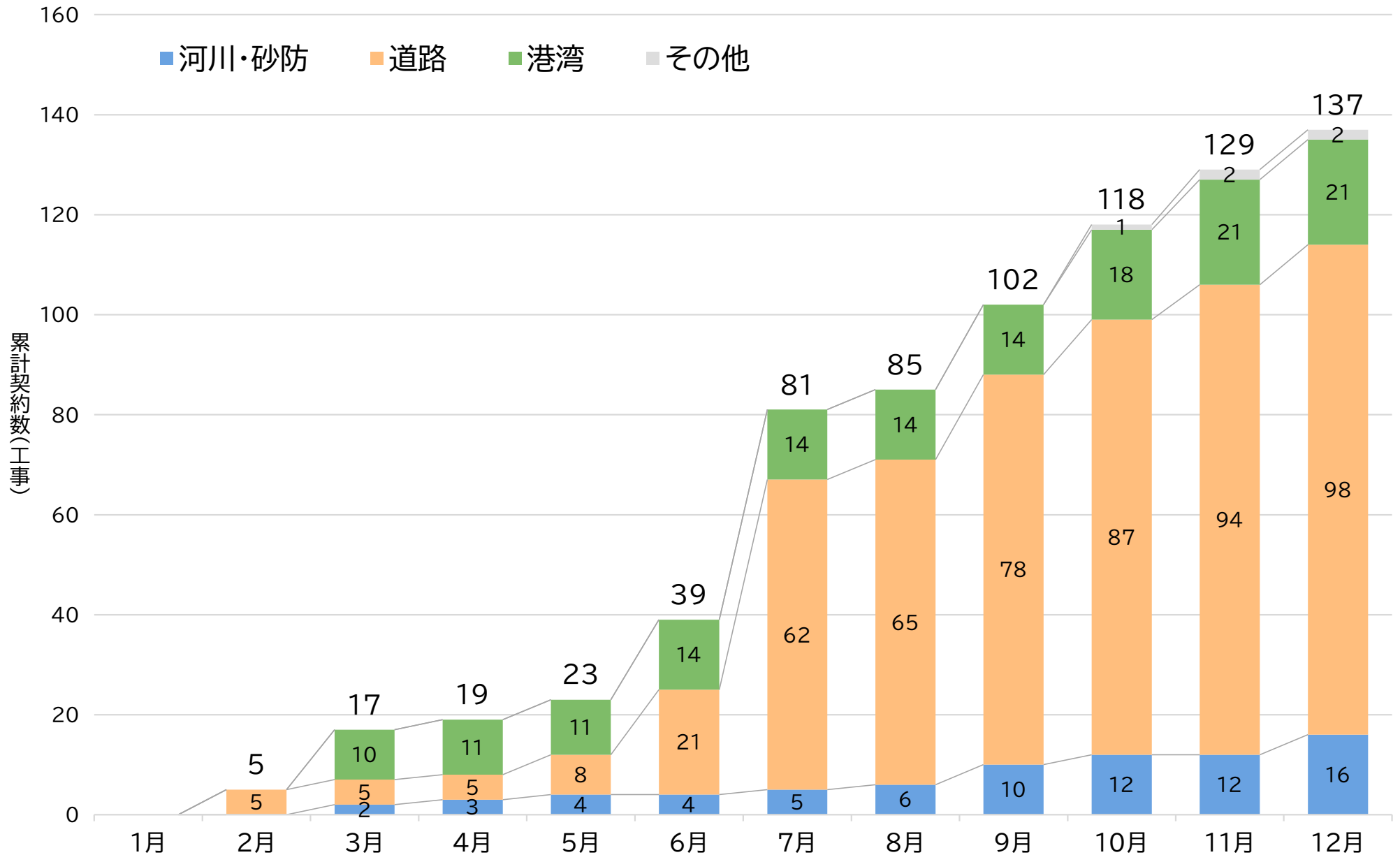
■ 石川県におけるバス輸送人員の推移[月別]



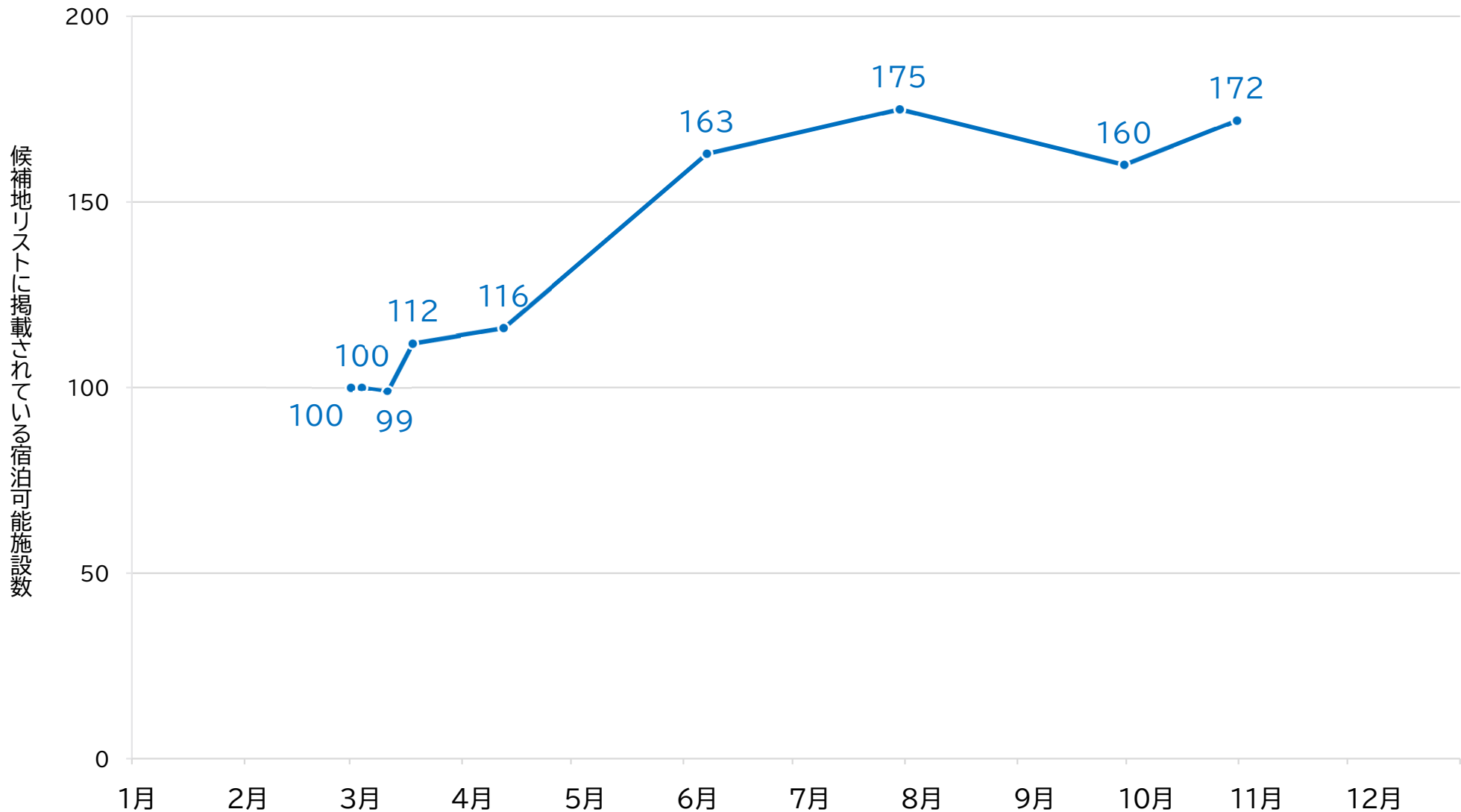
【出典】 令和6年 北陸信越の運輸の動き(北陸信越運輸局)

■ 災害復旧工事の累計契約数

(災害協定に基づく随意契約、一般競争／業務除く)



■ インフラ復旧工事従事者向け宿泊候補地の推移



注.政府が把握している施設等の数

【出典】能登半島地震インフラ復旧候補地リスト

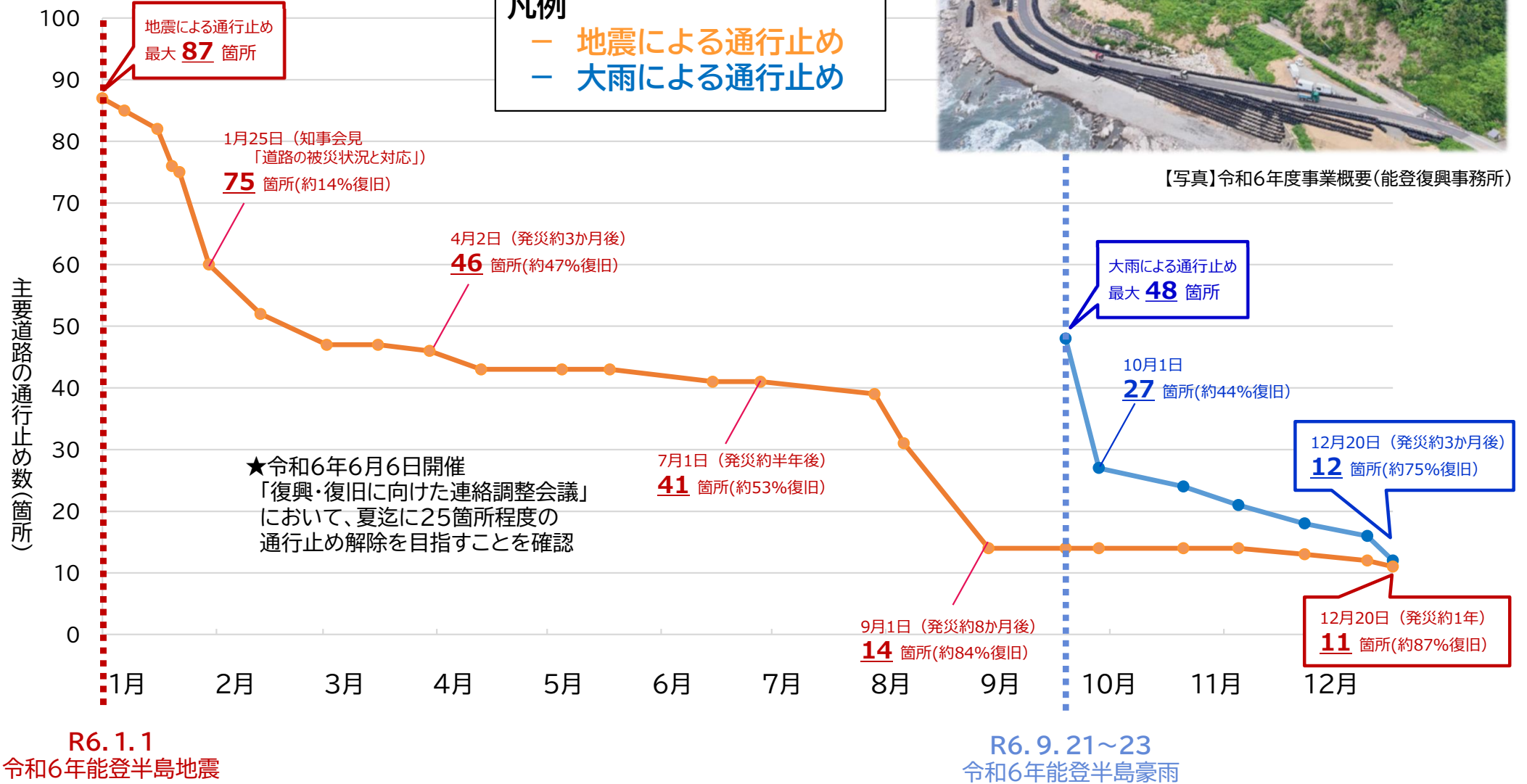
主な復旧、活動の経緯 <インフラ復旧の支援や活動>

■ 石川県における主要道路の通行止め箇所数

※主要道路:石川県の管理する補助国道および県道

凡例

- 地震による通行止め
- 大雨による通行止め

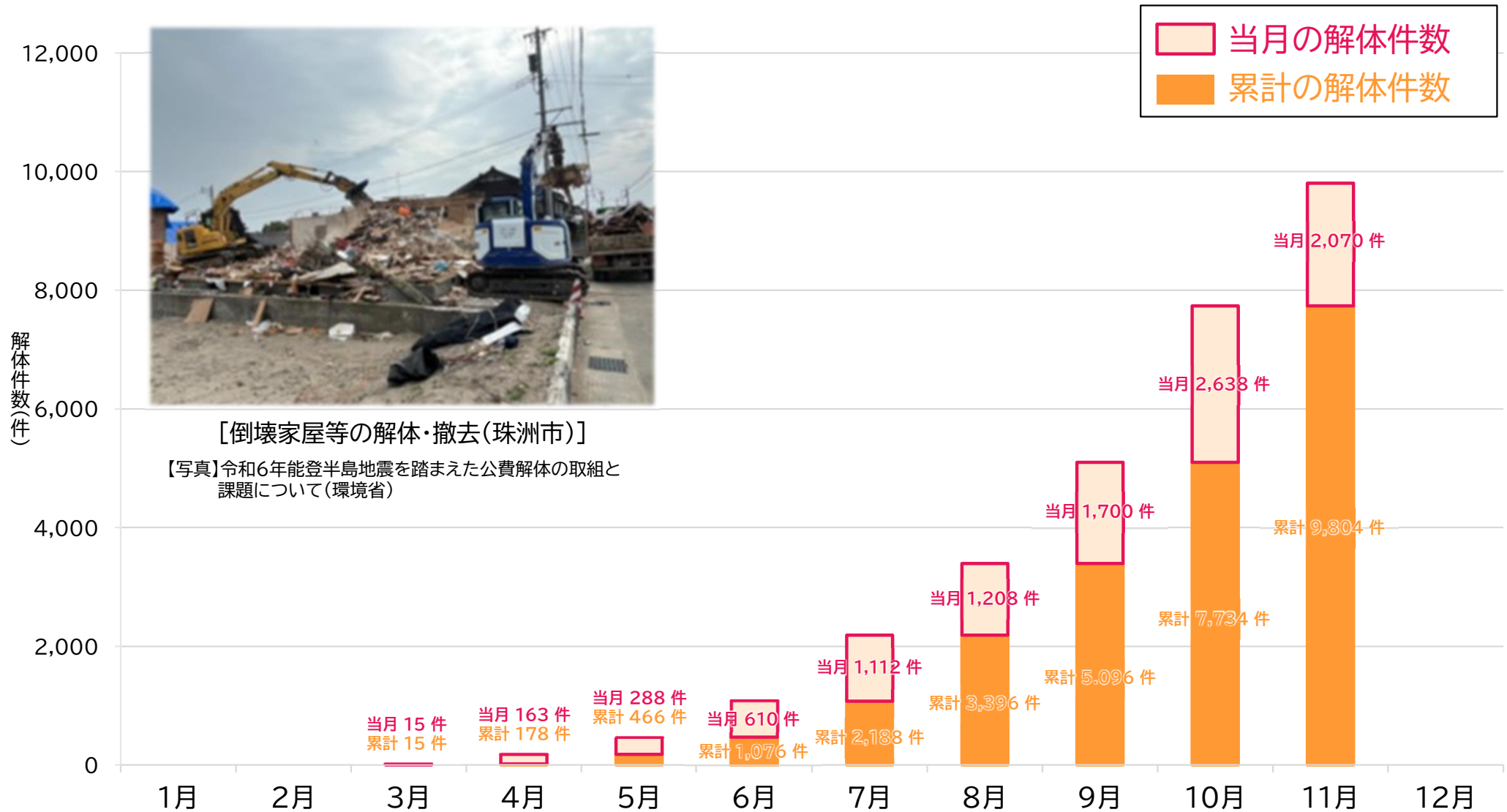


〔国道249号 緊急復旧路(輪島市)〕



【写真】令和6年度事業概要(能登復興事務所)

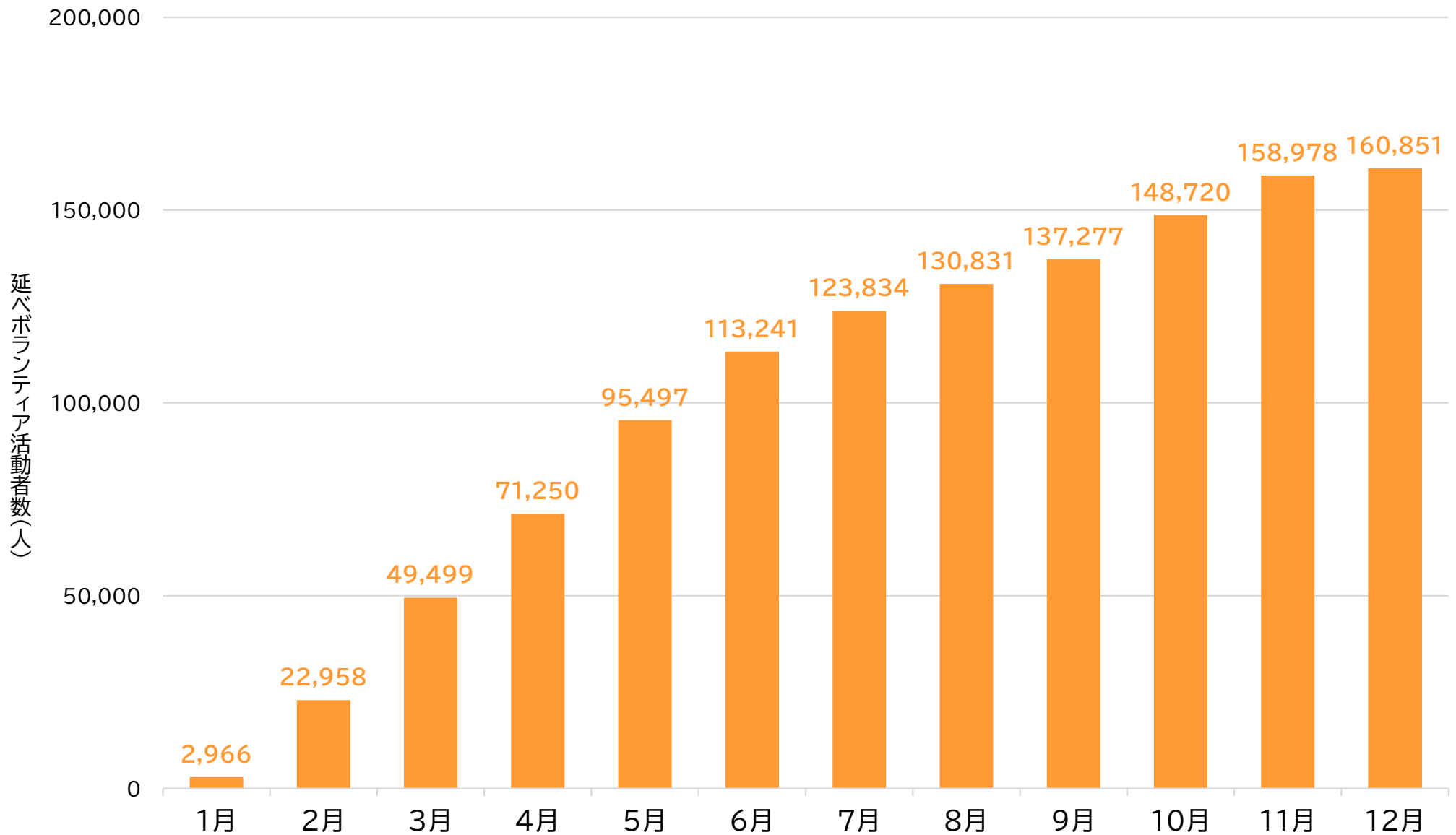
■ 石川県における公費解体の推移[月別]



注.11月は11月25日時点の解体件数

【出典】 公費解体の進捗状況(令和6年10月末)(石川県)
災害廃棄物処理(公費解体)の推進について(環境省)

■ 石川県における延べボランティア活動者数の推移[月別]



【出典】 令和6年能登半島地震(9月20日からの大雨水害を含む)
2024年12月12日までの延べボランティア活動者数(社会福祉法人 全国社会福祉協議会)